

古城の桜(土浦)

目次

統計教育を實踐して	久松 繁	(1)
県内産業の展望(8)	横須賀 弘	(2)
昭和39年毎月勤労統計調査結果について		(4)
昭和39年水戸市の消費者物価指数の概要		(9)
統 計 表		
昭和39年消費者物価指数(水戸市)		(12)
昭和39年毎月勤労統計調査結果		(14)
昭和39年茶の生産高		(17)
3月の消費者物価		(17)
昭和39年毎勤・出勤日数と労働時間		(18)
茨城県鉱工業生産指数(12月)		(20)
市町村別世帯数と人口(2月)		(22)
藍綬褒賞の受賞		(23)
統計課人事異動		(23)
昭和40年度の統計と予算		(24)
編集室から		(25)
統計漫歩(9)	田中二三四	(26)
統計の交差点		(27)
近着統計資料案内		(28)
人物郷土史(1)	前田香径	(29)

統 計 茨 城

昭和40年4月

(表紙題字は岩上知事)

統計教育を實踐して

石岡市立高浜小学校 久松 繁

本校は、昭和37年に県教育委員会より統計教育の実験学校として委嘱を受けてから3年間、統計を教育の全領域の中に取り入れて、教育活動を効果的に展開しようと全職員で研究に取り組んできた。

研究に当つては、常に統計教育の目標である「児童に統計的な物事の見方、考え方、処理の仕方を身につかせて、日常生活に必要な科学的、合理的な生活態度を養う」ことを基本態度としてきたのである。

過去3年間の主な研究を年次を追つて振り返つてみると、1年次は、本校の実態に即した統計教育系統案の作成をしたり、社会科を中心とした授業分析を行なつて、実証的に研究を進めるための資料の取り方の研究を行つた。2年次は、主に統計資料の活用について、実証的な研究の積み重ねを行つた。

特に教科を社会科、算数科にしぼつて、どのような統計資料をいつどのように活用すると学習効果があるかについて実証的な研究を進めてきた。又この研究と併行して、作成した資料の整備や活用について研究を行つた。3年次は、1・2年次の研究を基盤にして、更に研究を深める一方統計教育の生活化に力を注いできた。

組織も2年次までは統計資料の整備活用を研究するグループと各教科道徳などの学習で統計資料をどのように活用するかを研究する教科道徳研究グループの2つであったが、特活学校行事等を研究するグループを加えて、学校教育全般に統計教育を拡げて、児童の科学的合理的な考え方や生活態度を培つたのである。

第4年次即ち来年度の計画も既にできあがり研究に取り組まかかっている。

研究は、全職員が3つのグループに分かれて1人1研究の形で行つてきた。その中から、学習にグラフを使う場合の留意点(5年社会科)の主な事を書くこと次になる。

- 目的に合つたグラフを利用すること。
- 読みの抵抗や考えちがいを起さない簡単なグラフを使うこと。

○事前の指導を充分にすること。

○どこをグラフによつて考えさせたり解決させるのか、よくおさえておくこと。

○量感や実感を持たせて読ませること。それには、できるだけ子どもの経験と結びつけて読図させるようにすること。

○写真、絵、スライド……などの視聴覚教材と合わせて活用すると効果が一層あがる。

○グラフにあらわされた数量について、その原因や条件を考えること。

その他、たくさんあるが、紙数の関係もあるので省略したい。

最後に、統計教育の研究を行なつてきての效果についてみると、まず児童に科学的な生活態度が身につけてきたことである。

理科の観察についても、細かな所までよく観察するようになってきた。また社会科で資料を使つて学習を進めるときでも、関連的にしかも筋道をたてて、よく見たり考えたりするようになってきた。

このように見方、考え方に深まりがでてきたので、学習についても興味をもつ児童がふえ学力も向上してきた。また、特にこの2年位児童に計画性、自主性、積極性がついてきたようである。

次に教師の面をみると、教科教材の見方、考え方など基礎的な研究から出発して、資料のあり方、あたえ方、板書発問にいたるまで授業分析や累積授業などを行なつて指導法の研究をしたので、授業が上手になつてきた。

また、統計教育は勿論のこと、図書館教育、視聴覚教育などにも関心をもつようになり、その面の理解も深まつてきたようである。

資料の作り方も、手ぎわよくできるようになつたし、学校の環境もよくなつてきた。以上効果のほんの一例であつたが私達は統計教育を研究して本当によかつたと思つている。今後も1人1人の子どもをみつめて、統計教育の研究を更に深めていきたいと思つている。

県内産業の展望

(その 8)

— 大正年代における県内の工業 —

県統計課 横須賀 弘

前号においては、県内工業の生産高が昭和30年より現在に至るまで大きな伸長を示したことをお話ししたわけですが、こうした実績がどのような産業によつてになわけてきたか、その発展過程についてみてみることにしましょう。

1 国内における工業の発展経過

工業統計の初年次、つまり明治42年当時の主力工業は紡績で、職人的な手工業や家内工業の衰退傾向から漸次工業化への胎動はあつたにしても、まだ初期の段階にあつたことがうかがえるわけであります。

いま、明治42年当時の産業構成をみてみますと、紡績が事業所数で48.6%、従業者数で62.8%、生産額で50.7%という高い割合を占め、食料品、木材木製品、窯業、土石、印刷、製本、その他が事業所数で41.5%、従業者数が24.8%、生産額で29.6%を占めているのに対し、金属と機械で8.11%、8.57%、9.6%、化学もまた4.3%、3.7%、10.1%にすぎません。

このような実態を工場数の推移よりみてみますと、明治27年当時の工場の地方分布も製糸、織物工場の多い地域に分布しており、長野県が最も多く、ついで、大阪・兵庫・京都・岐阜・愛知・東京・山梨……の順にあります。ここからも長野・岐阜両県が上位にあることが、製糸業に依存しているということが、よく分ります。

このような地方の工場分布が、明治42年の第1回工業調査でどのように変つたかをみてみますと、第1位が東京都で、ついで、京都・大阪・兵庫・福井・埼玉・岐阜・石川……の順で、前回第1位の長野は第13位に落ちております。

このように、明治年代の産業構造は製糸業・綿紡績業などが中心領域を占め、生産の迂回化や産業連関が余りみられませんでした。

これは、明治年代から大正はじめにかけての産業の発展過程において孤立的・政策的な面が大きく強調され、

(第1表) 府県別工場数

府 県 別	明治27年	明治33年	明治42年における工場数順位	
北海道	道	51	94	32
	森	26	20	45
	手	62	100	40
	城	39	71	26
	田	37	45	44
山形県	山	120	125	24
	福	61	76	33
	茨	65	63	37
	栃	11	64	16
	群	48	132	10
埼玉県	埼	26	61	7
	千	78	88	18
	東	277	416	1
	神	68	118	31
	新	116	146	20
富山県	富	215	169	25
	石	108	218	9
	福	176	257	6
	山	244	118	27
	長	779	639	13
岐阜県	岐	319	351	8
	静	69	153	11
	愛	291	686	3
	三	113	204	22
	滋	48	48	15
京都府	京	348	205	2
	大	573	794	4
	兵	481	381	5
	奈	21	39	41
	和	71	47	30
静岡県	島	87	73	36
	島	124	157	38
	岡	184	229	12
	広	83	104	23
	山	37	56	43
徳島県	徳	38	103	28
	香	73	75	35
	愛	91	117	19
	高	—	15	21
	福	67	146	14
佐賀県	佐	44	32	17
	長	76	52	34
	熊	26	53	29
	大	65	58	42
	宮	19	24	46
鹿児島	鹿	30	59	39

輸入機械と輸入原料に依存する産業の発展は、いわば孤立的な発展にすぎなかつたようであります。しかしながら、重化学工業の比重が強くなるにつれ、そこにまた新しい地帯編成が行なわれるようになってきたわけであり

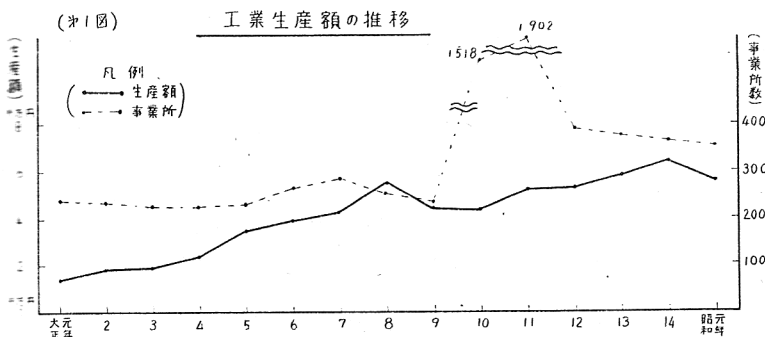
ます。すなわち、社会的分業が深化すると同時にその相互依存と産業的連関が強まり、それだけ市場の縦への発展がすすんできたというわけであります。

これは、従来の小零細業に対して中工業の形成と大企業の連関、つまり下請や原材料依存による工場運営の事業所等がみられるようになったわけであります。

2 県内における工業の発展経過

こうした国内の経済要因を背景にして、県内の工業がどのような経過を辿つたかをみてみることにしましょう。

県内における大正年代の工業の推移をみてみますと、大正3年にはじまつた第1次世界大戦を契機に大正8年をピークとして大正9年頃よりはじまる戦後恐慌時代へと、生産額の推移も時局に順応して起伏がうかがえるわけであります。



第1図から、大正元年、大正5年、大正10年、昭和元年の生産額をそれぞれみてみますと、大正元年における県内総生産額は14,299千円で、大正元年を100.0%とした場合の大正5年の伸長率は243.1%、以下308.4%、391.9%で、このうち、大正元年から大正8年までは急激な上昇傾向にあつたことがうかがえるわけであります。

しかし、これを事業所数でみてみますと、大正元年の事業所数は38事業所であつたわけですが、15年経過した昭和元年には357で119事業所(150.0%)の増加にすぎませんでした。

これは、県内工場の1事業所当りの従業者の数が増加したが、あるいは1人当りの生産額が増加したかということになります。(第2表参照)

(第2表) 1工場当り従業者数・1人当り生産額

年次	1事業所当り 従業者数	1人当り 生産額
大正元年	44.4人	1,353円
〃 8年	81.1人	2,667円
昭和元年	57.7人	2,719円

第2表からも分りますように、1事業所当り従業者は生産額の場合と同様、大正8年をピークとしておりますが、1人当り生産額についてみてみますと増加傾向にあることがよくわかります。

これは、前にも触れましたように、在来産業のなかで工場別工業化が着々行なわれ、中工業の形成と、工場電化の促進が少しづつではあるが行なわれてきたものと推察できるわけであります。

現在、国内電気産業の雄、日立製作所の創業は明治43年、当時県内最大の事業所であつた日立鉱山大雄院事務所の谷間に、坪数僅か40坪、200馬力モーター1台、10馬力モーター数台、5馬力モーター3台という設備で

わが国ではじめて電動機の製作を始め、着々実績を挙げていつたのも大正年代で、現代の大企業に至る基礎をはじめて固めたのもこの時代であります。

また、県内製糸業界に君臨した古河地区の3大製糸、すなわち、飯島製糸、丸木製糸、須藤製糸の3社をはじめとする製糸業も、この

大正年代に大きな変容をみせているわけであります。

次号は、こうした県内の主力産業であつた、これらの産業を引用してその動向を振りかえつてみましょう。



昭和 39 年 毎月勤労統計調査結果について

はじめに

毎月勤労統計調査は、雇用、給与および労働時間について、毎月の全国ならびに都道府県別の変動を迅速かつ的確に示す統計調査として、労働省が主管している指定統計であり、その結果は広く労働および経済政策の基礎資料として重要な役割を果たしております。今回の結果は昭和39年中のものをまとめたものであります。

1 調査の対象

この調査は、鉱業、建設業、製造業、卸売業、小売業、金融、保険業、不動産業、運輸通信業、電気、ガス、水道業サービス業（一部）において常時30人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出された約270事業所、常用労働者約173,000人について行なっている。

2 調査事項の定義

(1) 現金給与額

現金給与額とは所得税、社会保険料、組合費などを差引かない以前の総額のことである。「きまつて支給する給与」とは、労働者の行なつた労働に対し、あるいは労働者の状態に従つて労働契約・団体協約、あるいは事業所の給与規則などによりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によつて支給される給与で超過勤務手当をふくむ。

「特別に支払われた給与」とは、調査期間中に一時的または突発的理由に基づいて、あらかじめ定められた契約や規則などによらないで、労働者に現実に支払われた給与、賞与などのことである。

「現金給与額」とは「きまつて支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

(2) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。

事業所に出勤しない日は有給でも出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(3) 実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことである。

休憩時間は給与が支給されていると否とにかかわらず除かれるが、鉱業の坑内夫の休憩時間および運輸関係労働者の手待時間は含める。本来の職務外として行なわれる当宿直の時間は含めない。

「所定内労働時間数」とは事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間数のことである。

「所定外労働時間数」とは早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの労働時間数のことである。

「総実労働時間数」とは「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

(4) 常用労働者

常用労働者とは期間を定めずまたは1カ月をこえる期間を定めて雇用される者である。常用労働者は生産労働者と管理事務および技術労働者に分かれる。

結果の概要

1 賃金

(1) 現金給与の動き

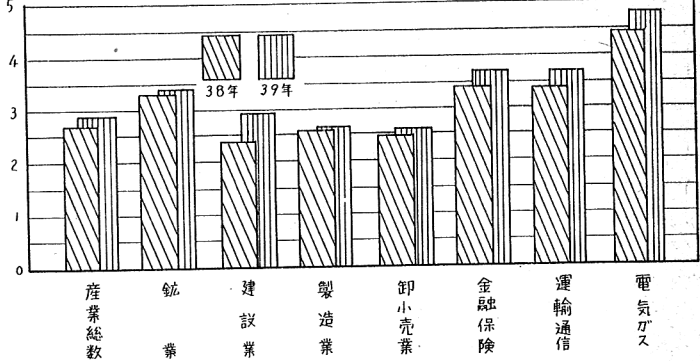
39年の調査産業総数の常用労働者1人1カ月平均現金給与額は29,278円で、対前年の7.7%の増となつた。上昇率は38年の対前年11.4%増にはおよばなかつたが37年6.4%及び36年3.3%の増加率に比較し高い上昇率を示した。

なお、給与を種類別にみると平均定期給与額は23,355円で、対前年比12.2%の伸びをみせたが特別給与は6.8%の減となつた。これは38年12月に始まつた日銀の窓口規制・39年3月に行なわれた公定歩合の引き上げなど一連の金融引締めの影響が主な原因と思われる。

種類別給与の対前年増減率

区分	年度			
	昭和36年	37年	38年	39年
給与総額	103.3%	106.4%	111.4%	107.7%
定期給与	100.8%	105.4%	110.2%	112.2%
特別給与	113.3%	110.0%	115.4%	93.2%

1人当り現金給与総額



また、産業別に平均現金給与額をみると、電気ガス水道業48,292円が最高を示し、次いで、金融保険業36,928円、運輸通信業36,744円、鉱業34,325円、建設業28,546円、製造業26,925円、卸売小売業26,512円となつているが、対前年についてみると、建設業19.7%増を最高とし金融保険業9.7%、運輸通信業・電気ガス水道業8.2%、卸売小売業6.3%、製造業4.9%であり鉱業2.6%が最低であつた。

産業別現金給与および対前年増減率 (%)

年別	産業別								
	総数	鉱業	建設業	製造業	卸売業	金融保険業	運輸通信業	電気・ガス水道業	
昭和	35年	22,197	23,085	18,031	21,948	16,003	23,918	25,179	35,610
	36年	22,933	25,565	19,017	22,393	15,918	25,291	27,032	37,673
	37年	24,404	28,059	20,243	23,191	15,882	30,287	31,399	40,282
	38年	27,178	33,444	23,849	25,675	24,952	33,658	33,954	44,624
	39年	29,278	34,325	28,546	26,925	26,512	36,928	36,744	48,292
対前年比	36年	103.3	110.7	105.5	102.0	99.5	105.7	107.4	105.9
	37年	106.4	109.8	106.4	103.6	99.8	119.7	116.2	106.9
	38年	111.4	119.2	117.8	110.7	157.1	111.1	108.1	110.7
	39年	107.7	102.6	119.7	104.9	106.3	109.7	108.2	108.2

(2) 定期給与の格差について

調査産業の定期給与の格差について（製造業を100とす）るその推移をみると、総数は107.6であり35年101.2より逐年増大している。また、各産業間では、電気ガス水道業が161.0と最高を示し、最低は卸売小売業99.1となつた。

定期給与の格差の推移 (製造業=100)

年別	産業別								
	総数	鉱業	建設業	製造業	卸売業	金融保険業	運輸通信業	電気・ガス水道業	
昭和	35年	101.2	108.5	87.2	100.0	70.7	108.6	114.2	143.8
	36年	102.6	119.1	92.8	100.0	74.0	114.2	118.3	157.3
	37年	105.5	130.2	95.7	100.0	65.4	117.0	131.7	159.5
	38年	105.4	128.0	97.8	100.0	51.9	118.5	129.7	154.8
	39年	107.6	129.5	105.3	100.0	99.1	122.3	130.8	161.0

(3) 特別給与の格差について

調査産業の特別給与について、格差（製造業を100とする）の推移をみると総数において113.3を示し、35年100.8から定期給与と同様、逐年格差が増大している。

なお、産業間では電気ガス水道業が255.7と高く、過去5年にわたり依然として高水準を持続している。また、特別給与額の低い産業では卸売小売業95.8であるが年々その差は縮少しつつある。

特別給与の産業別格差

(製造業=100)

年 別	産業別		総 数	鉄 業	建 設 業	製 造 業	卸 売 業 小 売 業	金 保 險 業 融 業	運 通 信 業	電 気 ・ ガ ス 水 道 業
	業 別	種 別								
昭和	35 年		100.8	91.1	60.4	100.0	82.6	110.7	117.1	241.1
	36 年		101.9	96.8	57.0	100.0	60.6	108.6	129.3	207.3
	37 年		104.2	88.1	57.2	100.0	79.4	179.1	148.6	222.9
	38 年		107.4	138.3	77.2	100.0	81.7	178.3	145.8	237.2
	39 年		113.3	119.3	108.9	100.0	95.8	199.1	160.2	255.7

(4) 給与の産業別・性別の格差について

給与の産業別の格差をさらに性別についてみると、定期給与において(製造業を100とする)男子は電気ガス水道業140.0、女子は金融保険業178.4が最も高く、最低は男子建設業95.5で女子は鉄業89.8となった。

なお、特別給与においては男子の金融保険業214.5、女子の電気ガス水道業361.5が最高であり、最低では男子の建設業92.0と女子では鉄業104.8である。

給与の産業別性別格差

(製造業=100)

種 別	産業別		総 数	鉄 業	建 設 業	製 造 業	卸 売 業 小 売 業	金 保 險 業 融 業	運 通 信 業	電 気 ・ ガ ス 水 道 業
	業 別	種 別								
定 期 給 与	男		104.9	114.7	95.5	100.0	99.5	122.7	122.7	140.0
	女		113.4	89.8	102.2	100.0	116.8	178.4	153.3	152.2
特 別 給 与	男		107.5	101.5	92.0	100.0	92.4	214.5	138.5	207.4
	女		139.9	104.8	156.4	100.0	150.5	330.1	304.3	361.5

(5) 製造業の中分類別・性別給与の格差について

産業大分類のうち、現金給与額の対前年の伸び率が4.9%と比較的低かった製造業について中分類ごとにその内容をみると、男女計では鉄鋼業を100とし、非鉄金属製造業の104.7が最高でわずかに上回わり、その他の産業は鉄鋼業の水準にいたらずゴム製品製造業は46.2と大きな格差をみせた。

性別の格差では、鉄鋼業が男女とも最高となり、最低がゴム製品製造業(男子48.2、女子59.1)であつた。

製造業中分類別性別給与の格差

(鉄鋼業を100.0とする)

区 分	製 造 業	食 料	織 維	衣 服 そ の 他	木 材 製 品	パルプ紙	出版印刷	化学工業	ゴム製品	
性 別	計	83.3	80.8	54.2	45.9	77.5	98.4	84.1	83.3	46.2
	男	77.3	81.1	71.2	63.3	68.6	81.7	73.1	78.9	48.2
	女	69.8	67.9	69.4	60.3	65.6	69.8	86.5	74.2	59.1
区 分	窯業土石	鉄 鋼	非鉄金属	金属製品	機 械	電 気 機	輸 送	計 量 器	そ の 他	
性 別	計	95.1	100.0	104.7	69.3	76.4	85.1	80.0	66.6	81.6
	男	80.4	100.0	86.2	60.9	65.9	78.9	67.1	65.1	75.2
	女	77.7	100.0	84.7	63.8	70.6	71.2	73.1	71.9	86.1

(6) 日雇労働者の給与日額について

39年の日雇労働者に対する1日平均給与日額は、産業総数において668円で36年の523円より年々順調に上昇している。対前年比は37年19.5%、38年9.6%、39年5.8%と伸び率が低くなってきている。

また、産業別についてみると各産業とも上昇しているが、その中では建設業の726円が最も高く、次いで製造業592円で卸売小売業は36年以来、依然として低位で378円である。なお前年に比較すると運輸通信業が7.8%と大巾な伸びをみせ、製造業が1.2%と低かつた。

日 雇 1 人 1 日 の 平 均 賃 金

産業別	年 別				対 前 年 比		
	昭和36年	// 37年	// 38年	// 39年	// 37年	// 38年	// 39年
	産業総数	523	625	631	668	119.5	109.6
鉱業	412	411	437	459	99.8	106.3	105.0
建設業	526	681	686	726	129.5	100.7	105.8
製造業	487	576	585	592	118.3	101.6	101.2
卸売・小売業	383	386	368	378	100.8	95.3	102.7
運輸通信業	364	395	486	524	108.5	123.0	107.8

2 出勤日数及び労働時間について

(1) 出勤日数

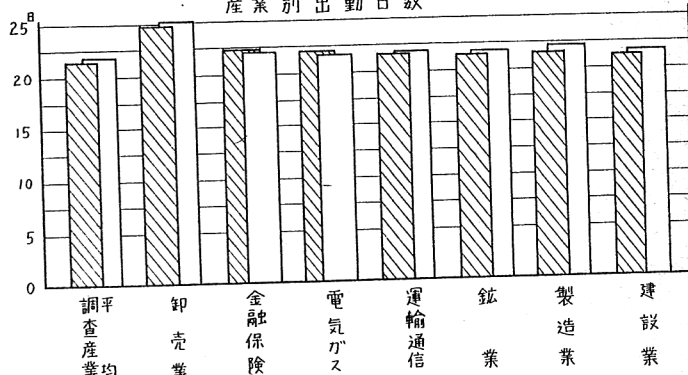
39年における調査産業総数の月間平均出勤日数は23.1日となり前年に比較して0.7日減少した。この動きをみると35年23.9日、36年23.8日、37年23.6日、38年23.8日と大きな差はないが、傾向として逐年減少している。

産業別にみて出勤日数の最も多いのは卸売小売業の24.9日、次いで金融保険業24.5日で最も少ないのは建設業22.7日であり、また前年に比較すると電気ガス水道業のみが0.4日増で、その他の産業は0.5日を限度に減少の傾向である。

出勤日数対前年差

区分	年 別		対 前 年 比
	昭和38年	昭和39年	
総 数	23.8	23.1	△ 0.7
鉱 業	23.5	23.0	△ 0.5
建 設 業	23.1	22.7	△ 0.4
製 造 業	23.8	22.8	△ 0.1
卸 売 小 売 業	25.3	24.9	△ 0.4
金融保険業	24.8	24.5	△ 0.3
運輸通信業	23.5	23.4	△ 0.1
電気・ガス水道業	23.6	24.0	0.4

産業別出勤日数



付記 38年全国平均出勤日数23.8日及び39年11月分結果による出勤日数も23.8日となっている。

(2) 労働時間

39年の平均月間総実労働時間数は全産業総数で194.3時間で（11月分全国平均196.8時間）前年に比し1.6時間少なくなっている。

これを産業別にみると労働時間の最も多いのは、鉱業199.5時間に次いで運輸通信業198.1時間、卸売小売業193.6時間、製造業193.5時間、金融保険業186.5時間の順で、対前年で運輸通信業の7.3時間が増大しているが、卸売小売業が12.3時間と大きな減少をみせた。

調査産業の所定内労働時間は175.6時間で前年に比較し1.8時間減少したが、所定外労働時間は18.7時間で前年を0.2時間とわずかに上回った。

所定内労働時間の減少は労働改善を意味し、所定外労働時間において大きな伸びがないのは経済増勢の鈍化の反映と思われる。

労働時間対前年比較

区分 産業別	総労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	昭和38年	昭和39年	対前年 前差	昭和38年	昭和39年	対前年 前差	昭和38年	昭和39年	対前年 前差
総数	195.9	194.3	△ 1.6	177.4	175.6	△ 1.8	18.5	18.7	0.2
鉱業	198.1	199.5	1.4	170.2	169.6	△ 0.6	27.9	29.9	2.0
建設業	189.7	184.3	△ 5.4	178.8	174.5	△ 4.3	10.9	9.9	△ 1.0
製造業	192.4	193.5	△ 1.1	178.1	174.8	△ 3.3	19.3	18.7	△ 0.6
卸売・小売業	205.9	193.6	△ 12.3	194.4	183.1	△ 11.3	11.5	10.5	△ 1.0
金融保険業	183.5	186.5	3.0	173.9	180.2	6.3	9.6	6.3	△ 3.3
運輸通信業	190.8	198.1	7.3	173.7	175.9	2.2	17.1	22.2	5.1
電気・ガス・水道業	182.2	180.7	△ 1.5	167.2	164.4	△ 2.8	15.0	16.3	1.0

3 雇用について

39年における労働経済の全国の動きについてみると、雇用面では、増勢鈍化、労働異動の沈静などの動きがみられたが、需給関係は依然逼迫しており、倒産による影響は失業関係指標に現われない状態にあつた。本県の労働事情もまた全国と同様の様相を示し36年以降の雇用の急激の増勢はみられず堅調な歩みを続け対前年5.5%増であつた。労働異動についても入職者3.8%に対し離職者3.2%である。労働需給率も34.3%で逼迫の事情をうつつえており、失業保険受給率も3.4%と余り変化をみせなかつた。

(1) 常用労働者

39年の常用労働者の年間推計人員は170,131人で前年に比し5.5%の増加となつたが、年間の推移は、36年の26.1%増より年々増勢は鈍っている。産業別の構成をみると製造業が最も多く111,864人でその割合は総数の65.8%を占め、次いで運輸通信業24,223人で14.2%、鉱業10,828人で6.4%となり残りの3.6%がその他の産業である。

さらに、産業別の対前年増加率は金融保険業16.8%を最高とし、次いで運輸通信業8.6%であり、その他の各産業は概ね卸売小売業5.8%に追従しているが、鉱業のみが3.7%の減である。

産業別推計常用労働者の対前年比

(30人以上の事業所)

年別	区分	総数	産業別							
			鉱業	建設業	製造業	卸売業	金融業	運輸業	電気・ガス水道業	
昭和	35年	106,408	111,345	5,375	62,315	7,183	3,834	14,386	1,805	
	36年	134,162	11,253	6,934	84,574	8,162	4,295	17,010	1,724	
	37年	156,539	11,382	6,932	104,725	8,290	4,442	18,976	1,607	
	38年	161,220	11,240	7,132	106,052	8,182	4,751	22,302	1,484	
	39年	170,131	10,828	7,455	111,864	8,653	5,548	24,223	1,560	
対前年比	36年	126.1	99.2	129.0	135.7	113.6	112.0	118.2	95.5	
	37年	116.7	101.1	100.0	123.8	101.6	103.4	111.6	93.2	
	38年	103.0	98.8	102.9	101.3	98.7	107.0	117.5	92.3	
	39年	105.5	96.3	104.5	105.5	105.8	116.8	108.6	105.1	
構成比	36年	100.0	8.4	5.2	63.0	6.1	3.2	12.7	1.3	
	37年	100.0	7.3	4.4	66.9	5.3	2.8	12.1	1.1	
	38年	100.0	7.0	4.4	65.8	5.1	2.9	13.8	0.9	
	39年	100.0	6.4	4.4	65.8	5.1	3.3	14.2	0.8	

(2) 日雇労働者

39年の日雇労働者の年間雇用推計延人員は、全産業で500,646人で前年に比較すると35.1%の減となつた。これは鉱業・運輸通信業で20.2%と大きな増であつたが、反面、建設業76.1%、卸売小売業の61.9%と大きく雇用の減少をみた結果である。

日雇労働者の産業別・年別対前年比

産業別	年別	昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和39年	対前年比		
						37年	38年	39年
総数		755,247	867,923	771,413	500,646	114.9%	88.9%	64.9%
鉱業		86,019	98,415	100,535	120,876	114.4%	102.2%	120.2%
建設業		307,155	332,730	343,876	82,041	108.3%	103.3%	23.9%
製造業		135,061	112,089	133,581	132,211	83.0%	119.2%	99.0%
卸売・小売業		104,717	209,661	88,269	33,646	200.2%	42.1%	38.1%
運輸通信業		121,122	113,299	105,152	126,372	93.5%	92.8%	120.2%

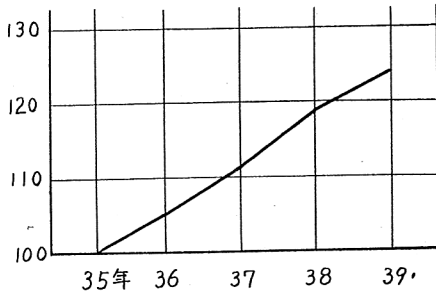
昭和39年・水戸市の消費者物価指数の概況

1 概 況

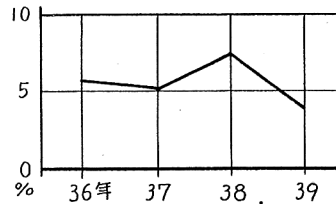
昭和39年平均の水戸市消費者物価指数は、総合指数で124.0となり、38年に比べて3.8%の上昇となった。この上昇率は、38年の対前年上昇率7.5%の約半分になつており、36年の5.7%、37年の5.2%をかなり下回っている。

このように、39年の消費者物価が、上昇率で38年を大幅に下回つたのは、食料と雑費が前年の半分ないし半分以下の上昇にすぎなかつたためである。このことは、38年の食料と雑費の対前年上昇率が、食料では37年末に消費者米価の改訂が、雑費では私立学校の授業料の大幅値上げなどが行なわれたため、目立つて大きかつたからでもあるが、39年は干のりなどの乾物が大幅に値上りし、これに続いて菓子、野菜などの食料品とサービス料金にも上昇が目立つたものの、医薬品、果物、鶏卵などが値下りし、また公共料金の1年間値上げ停止措置がとられたためである。

消費者物価指数の推移
(水戸市 年平均)



前年比上昇率の比較



2 年間の動き

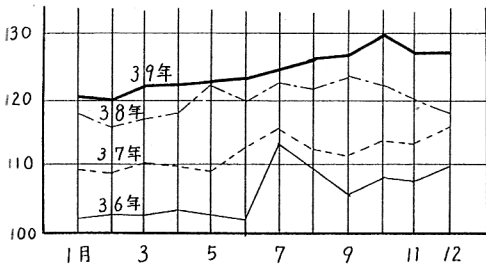
総合指数の年間の推移を概観すると、前年末からの安定的傾向が2月まで続いたが、3月になると上昇傾向に入り、7月から更に水準を高め、10月に至つて総合指数は129.8と35年以降における最高を示した。これは野菜が急激に値上りしたためであるが、野菜の出回り期を迎えて年末には9月と同水準となり落着きを取り戻したかにみえる。しかし、食料品の一部で年末に入つて急上昇しているものもあり、今後の消費者物価の動きは注意してみる必要があると思われる。

36~38年の動きと比較してみると、前半に低く、後半に高いということは、通例であるようにみられるが、39年の山が10月にあつたのに比べて、これらの年には10月以前にみられ、それがいずれも野菜の値上りによるものであつたことからみて、39年10月の野菜の値上りは特異な現象であつたわけである。

第1表 対前年上昇率の比較

費目別	指 数		対前年上昇率(%)	
	39年	38年	39年	38年
総合	124.0	119.5	3.8	7.5
食料	126.7	121.1	4.6	9.6
住居	121.9	119.4	2.1	0.8
光熱	104.4	104.1	0.3	0.7
被服	125.8	120.8	4.1	6.8
雑費	122.4	118.7	3.1	7.3

月別指数の比較



3 費目別指数の動き

第1表にみられるように、費目別の上昇率を比較してみると、食料が4.6%と最も高く、被服、雑費、住居の順となっており、光熱は0.3%の微増となつている。38年の対前年上昇率と比較してみると、前述したように、食料と雑費が前年の半分ないし半分以下に落ち、被服も同じように低い。また光熱は微落しているが、住居のみは上昇している。

次に項目別にみると、食料で上昇率の高いものは、乾物(38.7%)、菓子(16.2%)、野菜(8.6%)、肉類(7.9%)など、低いものは果物(-5.4%)、乳卵(-5.2%)などであるが、38年の対前年上昇率と比べると、乾物、菓子などが高率を示しているほかは、上昇率は大幅に低下しているものが多い。

雑費では、入浴料、理髪料、パーマネント代などの美容衛生で8.5%、教育の7.2%などが高いほうであるが、38年の対前年上昇率と比べると、医薬品などの保健医療と教養娯楽などでは大きく低下している。

第2表 対前年上昇率の項目別比較

(食料)

項目別	39年	38年
穀類	2.6	7.9
その他の食料	5.2	10.1
生鮮魚介	5.9	18.8
塩干魚介	6.2	13.8
肉類	7.9	24.4
乳卵	-5.2	3.7
野菜	8.6	16.9
乾物	38.7	21.6
加工食品	3.2	11.0
調味料	2.6	4.2
菓子	16.2	2.1
果物	-5.4	15.0
酒類	1.7	0.9
飲料	-0.3	-1.7
外食	4.1	12.4

(住居)

項目別	39年	38年
家賃	1.1	1.2
住宅修繕	0.8	-0.5
水道料	0	0
家具什器	4.0	3.0

(雑費)

項目別	39年	38年
保健医療	-8.4	3.1
美容衛生	8.5	7.0
交通通信	1.7	0.4
教育	7.2	10.6
文房具	4.4	-1.5
教養娯楽	3.5	13.0
たばこ	0	0

4 費目別指数の年間の動き

費目別指数の動きを更に年間をとおしてみると、食料指数は、38年12月に比べて野菜、生鮮魚介、乾物などが上昇したため、1月は2.6%の上昇となつたが、2月は乾物が引続き上昇しただけで、野菜は値下り、生鮮魚介は横ばいとなつたので保ち合いとなつた。3月に入ると乾物の上昇のほか、果物の急上昇と菓子の値上りが加わつたので、食料指数は2.5%増と水準を上げた。しかし、4月には果物が下り、乳卵も低下したので、肉類などで上昇はみられたが食料全体としては微落となつた。5月に入ると低水準にあつた野菜が大幅に値上りし、乾物、肉類などの上昇も加わつて水準を回復し、6月まで同水準で推移した。しかし、野菜が引続き値上りし、一時落着いたかにみえた乾物もまた上昇しはじめたので、食料指数は上向きに転じ、停滞をつづけていた果物、乳卵などの立直りも加わつて、8月にはまた前月比2.5%の上昇となつた。9月は前月に続いて果物、乳卵などが値上りを続けたが、大勢に影響はなく10月に入つた。10月に入ると前述したように野菜が前月比で54.4%と大幅に値上りし、生鮮魚介、加工食品などの上昇も加わつて4.0%の上昇となつた。しかし、11月には野菜の出回りが順調になつたのと、果物が前月に続いて大きく値下りしたことで、またその他の食料品は横ばいしないし値下り傾向を示したので、生鮮魚介の引続き上昇はあつたが、食料全体では前月上昇分だけ低落した。12月には乾物、塩干魚介、外食などが上昇し、生鮮魚介は高水準を維持したが、野菜がさらに低落したので、下降傾向をたどつた。

次に、被服指数は38年末の高値が1月まで続いたが、2・3月と低落し、4月に入つて春物衣料と仕立代などの値上りによつて前月比5.0%急上昇した。しかし、この上昇も5月には早くもくずれ、夏物衣料と生地類が若干伸びをみせたが、冬物の整理などから-3.4%と低落し、6月には立直りをみせたが、7・8月と下降線をたどつた。9月に下ると冬物衣料が前年同月比3.2%の高値で出回りはじめ、9月から10月と急上昇がつづき、10月の水準で年末まで推移した。

雑費指数は、全体としてみると、4月の上昇を除き大きな動きはみられなかつた。4月の上昇は私立学校の授業料と入浴料の値上げによるものであるが、パーマ代などが39年後半に入つて上昇したので、指数全体としてゆるやかな上昇をえがいている。

住居指数は、2・3月に高かつたが、9月までほぼ弱保ち合い、10月から上昇傾向となつた。これは家賃地代と家具什器が微増をつづけたためであるが、住宅修繕材料ではセメントなどが値下りしている。

光熱指数は、前年より0.3%の微増であり、前年とほぼ同じ水準で推移した。

5 上昇寄与率

各費目の上昇が、3.8%という総合指数の上昇にどのように影響したかという点、第4表に示すように、食料が全体の62.9%と半分以上を占め、総合指数上昇の主因をなしている。食料の中では、上昇率が最も高かつた乾物は10.8%と第2位で、菓子の15.4%が1位となつている。また上昇率が低かつた穀類は、寄与率では10.1%となつており、消費生活に占める比重の大きいことを物語つている。野菜の場合は年間をとおしてみると大幅な変動がみられたが、上昇率とほぼ同じ8.7%となつている。肉類、生鮮魚介などは5%台であるが、値下りをつづけた乳卵は-5.3%となつている。

食料の次に寄与率の高いのは、雑費の16.5%であるが、私立学校授業料などの教育が8.4%と約半分を占め、教養娯楽(6.1%)、入浴料、理髪料などの美容衛生(5.7%)などがこれに続き、医薬品などの保健医療では-5.3%となつている。

このほか、被服14.9%、住居5.8%などが続いているが、住居では家具什器が4.5%と大半を占めている。

6 全都市及び東京都との比較

水戸市と全都市及び東京都との比較を行なつてみると、第3表に示すように、対前年上昇率は東京よりはわずかに低い、全都市と同率である。

これを費目別にみると、食料の値上りが最も高くなつているが、これは全都市、東京都とも野菜が前年より低くなつているのに、水戸市は高かつたことと、菓子、肉類などの上昇率も高かつたためである。また、住居と雑費では水戸市が低い、住居では家賃地代、雑費では私立学校授業料などの教育関係と教養娯楽関係などの値上りが低かつたためである。

しかし、これはあくまでも値上り率の比較であり、価格そのものには地域差があることを注意する必要がある。

第3表 水戸市と全都市、東京都との比較

(35年=100)

区 分 費目別	39 年 平 均 指 数			対 前 年 比 上 昇 率 (%)		
	水 戸 市	全 都 市	東 京 都	水 戸 市	全 都 市	東 京 都
総 合	124.0	125.6	126.0	3.8	3.8	4.0
食 料	126.7	128.8	127.9	4.6	2.6	2.9
住 居	121.9	122.2	118.7	2.1	5.3	4.5
光 熱	104.4	107.6	105.0	0.3	0.5	0.1
被 服	125.8	119.2	119.1	4.1	3.4	2.4
雑 費	122.4	128.0	131.9	3.1	6.1	6.8

(注) 全都市とは全国の主要28都市平均である。

消 費 者 物

年 月	総 合	食 料	穀類	その他の食料	魚介	肉類	乳卵	野菜	乾物	加工食品	調味料	菓子果物	酒類	飲料
昭和36年平均	105.7	106.6	101.0	109.1	121.1	103.5	101.5	129.9	86.5	104.6	104.0	107.2	100.5	100.9
昭和37年平均	111.2	110.5	101.9	113.9	128.9	99.3	106.7	124.1	93.9	117.6	109.7	118.0	95.2	118.0
昭和38年平均	119.5	121.1	110.0	125.4	152.0	123.5	110.6	145.1	114.2	130.5	114.3	126.6	96.1	116.0
昭和39年平均	120.4	126.7	112.9	131.9	161.3	133.2	104.8	157.6	158.4	134.7	117.3	137.0	97.7	115.7
昭和39年1月	r 120.5	121.2	110.7	125.2	166.9	128.4	108.2	127.0	132.5	132.6	120.2	108.1	97.7	116.0
2月	r 119.9	r 121.3	110.7	r 125.4	167.1	r 125.0	108.2	113.2	144.9	132.9	120.2	115.0	97.7	116.0
3月	r 121.8	r 124.3	111.3	r 129.3	149.8	r 123.6	108.2	98.7	153.6	135.5	119.5	163.8	97.7	116.0
4月	122.3	r 123.1	111.3	127.7	160.1	132.4	98.7	101.6	155.7	134.4	120.7	141.8	97.7	115.6
5月	122.7	125.0	111.3	130.3	143.2	139.7	96.1	166.3	161.7	133.2	120.2	142.1	97.7	115.6
6月	122.8	124.7	113.4	129.0	144.3	133.7	101.5	171.0	149.0	130.8	118.2	138.9	97.7	115.6
7月	123.8	126.9	113.6	132.0	153.7	138.0	101.5	176.6	155.1	130.8	117.0	137.7	97.7	115.6
8月	125.5	130.1	114.7	136.0	152.3	138.9	105.8	194.5	165.8	131.1	115.5	152.8	97.7	115.6
9月	126.1	130.1	114.7	135.9	150.5	135.1	110.0	176.3	160.0	137.5	115.0	157.5	97.7	115.6
10月	r 129.8	r 135.3	114.5	r 143.3	169.4	136.1	107.4	r 272.2	168.0	141.0	114.2	138.9	97.7	115.6
11月	126.6	129.6	114.5	135.4	184.4	132.9	103.3	184.4	168.0	138.6	113.9	122.3	97.7	115.6
12月	126.4	128.3	114.5	133.7	193.3	134.2	108.9	117.0	186.3	138.4	113.5	124.6	97.7	115.6

注 rは訂正数字を示す。

価 指 数 (中 分 類 別)

昭和35年=100 (水戸市)

外食	住 居	家 賃 代 地	住 宅 繕 修	水 道 料	家 具 器 什	光 熱	被 服	雑 費	保 健 衛 生	交 通 通 信	教 育	文 房 具	教 養 娛 楽	た ば こ
109.9	110.7	100.8	131.6	112.5	99.8	99.5	102.6	104.0	103.3	104.0	107.5	101.9	104.2	100.0
124.6	118.4	112.2	143.3	125.0	102.0	103.4	113.1	110.6	116.7	106.0	113.7	108.3	108.3	100.0
140.1	119.4	113.6	142.6	125.0	105.1	104.1	120.8	118.7	122.5	106.4	125.8	106.7	122.4	100.0
145.9	121.9	114.8	143.7	125.0	109.3	104.4	125.8	122.4	124.0	108.2	134.8	111.4	126.7	100.0
141.7	121.2	113.1	145.9	125.0	106.9	r 104.4	r 124.6	120.2	121.9	108.2	128.7	111.4	124.9	100.0
141.7	121.6	113.1	146.5	125.0	107.3	r 104.4	118.5	120.4	122.4	108.2	128.7	111.4	125.6	100.0
141.7	121.6	113.1	146.5	125.0	107.3	104.5	120.9	120.7	122.4	108.2	128.7	111.4	126.5	100.0
141.7	121.2	112.4	143.4	125.0	108.8	104.5	126.9	122.9	124.8	108.2	136.8	111.4	126.1	100.0
141.7	120.7	112.6	143.4	125.0	107.8	104.5	122.6	122.8	124.6	108.2	136.8	111.4	126.1	100.0
145.0	121.6	114.5	143.4	125.0	109.0	104.0	125.2	122.6	124.5	108.2	136.8	111.4	125.7	100.0
145.0	121.3	112.6	143.4	125.0	109.0	104.0	123.2	122.6	124.5	108.2	136.8	111.4	125.4	100.0
145.0	121.2	112.6	142.9	125.0	109.0	104.0	122.4	122.7	124.5	108.2	136.8	111.4	125.9	100.0
149.3	121.1	113.2	142.2	125.0	109.0	104.0	127.7	123.3	124.5	108.2	136.8	111.4	127.8	100.0
149.3	123.0	117.9	142.2	125.0	111.4	104.5	133.2	123.4	124.5	108.2	136.8	111.4	128.3	100.0
149.3	123.2	119.0	142.2	125.0	111.4	104.5	131.3	123.6	124.5	108.2	136.8	111.4	128.8	100.0
159.1	125.5	123.7	142.3	125.0	114.7	105.2	132.6	123.9	125.5	108.2	136.8	111.4	129.0	100.0

毎月勤労統計調査結果 (昭和39年)

— 常用労働者の1人平均月間給与額 —

調査産業 (総計)

(規模 30人以上)

種別	月別	現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与		
		総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
平均		29,264	34,442	16,576	23,355	27,253	13,746	5,909	7,189	2,830
1	月	23,661	27,581	13,319	21,722	25,197	12,553	1,939	2,384	766
2	月	23,714	27,543	13,759	23,492	27,271	13,664	222	272	95
3	月	23,098	26,849	13,506	22,018	25,553	12,979	1,080	1,296	527
4	月	22,354	25,775	13,803	21,705	25,037	13,376	649	738	427
5	月	23,697	27,726	13,789	22,413	26,060	13,444	1,284	1,666	345
6	月	42,859	51,984	20,431	23,802	27,837	13,882	19,057	24,147	6,549
7	月	30,282	35,042	18,665	23,975	28,142	13,804	6,307	6,900	4,861
8	月	25,267	29,731	14,365	23,837	27,858	14,018	1,430	1,873	347
9	月	25,563	29,767	15,372	23,999	27,962	14,392	1,564	1,805	980
10	月	24,451	28,568	14,570	24,119	28,165	14,408	332	403	162
11	月	25,194	29,546	14,791	24,259	28,798	13,410	935	748	1,381
12	月	61,029	73,195	32,546	24,924	29,154	15,022	36,105	44,041	17,524

鉱業

(規模 30人以上)

種別	月別	現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与		
		総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
平均		34,324	36,583	13,005	28,103	29,803	10,884	6,221	6,783	2,121
1	月	27,554	29,082	10,187	27,554	29,082	10,187	0	0	0
2	月	26,151	27,628	10,078	26,005	27,482	9,939	146	146	139
3	月	29,687	31,390	11,049	27,664	29,232	10,592	2,023	2,158	457
4	月	26,577	28,102	10,166	26,405	27,935	9,928	172	167	238
5	月	28,736	30,328	11,294	27,117	28,617	10,575	1,619	1,711	719
6	月	36,470	38,678	12,948	28,255	29,857	10,953	8,215	8,821	1,995
7	月	31,877	33,644	12,941	28,994	30,614	11,394	2,883	3,030	1,547
8	月	46,321	48,714	18,690	27,865	29,345	11,542	18,456	19,369	7,148
9	月	27,952	29,488	11,108	27,952	29,488	11,108	0	0	0
10	月	29,563	31,234	11,153	29,517	31,188	11,153	46	46	0
11	月	29,350	30,974	11,381	29,254	30,874	11,334	96	100	47
12	月	71,656	79,768	25,069	30,660	33,927	11,902	40,996	45,841	13,167

建設業

(規模 30人以上)

種別	月別	現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与		
		総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
平均		28,546	30,957	15,557	22,867	24,810	12,393	5,679	6,147	3,164
1	月	20,655	22,213	11,480	20,228	21,756	11,298	427	457	182
2	月	21,275	22,810	12,453	20,989	22,503	12,202	286	307	251
3	月	25,921	28,410	12,772	22,503	24,463	12,151	3,418	3,947	621
4	月	20,647	22,804	9,930	20,649	22,804	9,930	0	0	0
5	月	20,471	22,546	9,730	20,471	22,546	9,730	0	0	0
6	月	49,777	54,082	25,386	24,159	26,040	13,501	25,618	28,042	11,885
7	月	25,841	27,685	14,958	24,378	26,305	13,006	1,463	1,380	1,952
8	月	24,076	26,127	12,989	24,064	26,127	12,977	12	0	12
9	月	24,098	26,167	12,657	24,098	26,167	12,657	0	0	0
10	月	23,759	25,817	12,915	23,759	25,817	12,915	0	0	0
11	月	26,653	28,820	15,106	25,361	27,375	14,847	1,292	1,445	259
12	月	59,382	64,007	36,550	23,742	25,817	13,500	35,640	38,190	23,050

(続)

(規模 30人以上)

製造業

種別 月別		現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与		
		総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
平均		26,925	32,661	14,147	21,709	25,976	12,124	5,216	6,685	2,023
1	月	22,208	26,672	11,557	19,776	23,439	11,034	2,432	3,233	523
2	月	20,896	24,660	9,200	20,850	24,620	9,071	46	40	129
3	月	20,283	24,099	11,516	20,178	23,965	11,477	105	134	39
4	月	20,913	24,687	12,308	20,766	24,538	12,165	147	149	143
5	月	22,846	27,339	12,726	21,214	25,178	12,285	1,632	2,161	441
6	月	41,985	52,630	18,075	22,398	26,746	12,633	19,587	25,884	5,442
7	月	27,850	35,220	15,486	22,266	28,261	12,165	5,584	6,959	3,321
8	月	22,645	27,051	12,792	22,254	26,558	12,629	391	493	163
9	月	22,562	26,831	13,027	22,518	26,776	13,008	44	55	19
10	月	22,726	27,150	12,912	22,341	26,688	12,699	385	462	213
11	月	23,490	27,805	14,081	23,065	27,523	13,344	425	282	737
12	月	54,692	67,794	26,087	22,886	27,422	12,983	31,806	40,372	13,104

卸売、小売業

(規模 30人以上)

種別 月別		現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与		
		総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
平均		26,512	32,014	17,204	21,513	25,836	14,160	4,999	6,178	3,044
1	月	23,148	27,128	15,560	19,832	23,675	12,504	3,316	3,453	3,056
2	月	20,049	23,532	13,235	19,674	22,967	13,233	375	565	2
3	月	20,923	25,143	13,415	20,292	24,512	13,415	631	631	0
4	月	22,503	26,873	15,605	20,875	25,323	13,853	1,628	1,550	1,752
5	月	23,250	28,513	14,539	22,001	26,697	14,230	1,249	1,816	309
6	月	31,663	39,586	18,215	21,856	26,140	14,585	9,807	13,446	3,630
7	月	32,125	36,361	25,036	22,454	26,525	15,617	9,671	9,836	9,419
8	月	22,220	26,962	14,251	21,874	26,591	13,951	346	371	300
9	月	23,751	28,804	15,153	22,073	26,391	14,603	1,678	2,413	550
10	月	23,030	28,206	14,437	21,654	26,045	14,235	1,376	2,161	202
11	月	22,566	27,265	14,891	22,046	26,499	14,484	520	766	407
12	月	52,919	65,796	32,115	23,526	28,674	15,209	29,393	37,122	16,906

金融保険業

(規模 30人以上)

種別 月別		現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与		
		総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
平均		36,928	46,219	28,307	26,543	31,878	21,630	10,385	14,341	6,677
1	月	26,329	31,531	21,126	25,951	31,092	20,811	378	439	315
2	月	25,136	29,924	20,224	25,136	29,924	20,224	0	0	0
3	月	45,752	59,467	30,379	26,423	30,692	21,796	19,329	28,775	8,583
4	月	25,807	31,348	20,420	25,807	31,348	20,420	0	0	0
5	月	24,848	31,222	18,735	24,848	31,222	18,735	0	0	0
6	月	54,348	69,723	40,237	27,096	31,508	23,067	27,252	38,215	17,170
7	月	37,977	45,073	31,524	25,467	30,156	21,204	12,510	14,917	10,320
8	月	26,157	32,575	20,514	26,157	32,575	20,514	0	0	0
9	月	49,324	69,141	31,987	26,868	32,772	21,839	22,456	36,369	10,148
10	月	27,951	32,618	24,082	27,951	32,618	24,082	0	0	0
11	月	25,490	32,428	19,687	25,490	32,428	19,687	0	0	0
12	月	74,019	89,586	60,770	31,328	36,200	27,181	42,691	53,386	33,589

(続)

運輸通信業

(規模 30人以上)

種 別 月 別		現金 給 与 総 額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与		
		総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子
平	均	36,744	41,123	24,745	28,388	31,865	18,592	8,356	9,258	6,153
1	月	29,415	32,625	20,007	27,510	30,828	17,844	1,905	1,797	2,168
2	月	28,929	32,354	18,577	28,511	31,909	18,239	418	445	330
3	月	29,114	32,370	19,218	27,479	30,609	17,968	1,635	1,761	1,250
4	月	30,746	34,559	19,656	27,467	30,757	17,896	3,279	3,802	1,760
5	月	27,171	30,457	18,043	27,168	30,434	18,043	3	3	0
6	月	47,197	54,276	27,349	27,504	31,341	16,745	19,693	22,935	10,604
7	月	39,159	43,038	28,299	28,881	32,491	18,776	10,278	10,547	9,523
8	月	29,331	32,792	19,620	28,661	32,173	18,807	670	619	813
9	月	34,411	38,925	22,294	28,334	31,953	18,621	6,077	6,972	3,673
10	月	29,309	33,023	19,482	29,253	32,977	19,360	56	46	122
11	月	33,780	36,541	29,804	29,467	33,075	19,697	4,313	3,466	10,107
12	月	82,368	92,542	54,593	30,422	33,834	21,108	51,946	58,708	33,485

電気・ガス・水道業

(規模 30人以上)

種 別 月 別		現金 給 与 総 額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与		
		総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子
平	均	48,292	50,220	25,772	34,956	36,358	18,458	13,336	13,862	7,314
1	月	32,714	34,108	16,666	32,714	34,108	16,666	0	0	0
2	月	35,865	36,946	18,193	33,513	34,504	16,927	2,352	2,442	1,266
3	月	37,711	39,113	21,658	33,113	34,429	18,053	4,598	4,684	3,605
4	月	33,701	35,049	18,251	33,701	35,049	18,251	0	0	0
5	月	38,896	40,446	20,339	33,815	35,135	18,009	5,081	5,311	2,330
6	月	103,102	106,546	58,846	36,905	38,185	20,452	66,197	68,361	38,394
7	月	39,670	41,025	23,564	38,496	39,895	21,795	1,174	1,130	1,769
8	月	35,219	36,699	18,365	35,219	36,699	18,365	0	0	0
9	月	38,477	40,126	19,744	35,026	36,490	18,394	3,451	3,636	1,350
10	月	35,573	37,140	18,207	35,573	37,140	18,207	0	0	0
11	月	36,115	37,751	18,322	36,115	37,751	18,322	0	0	0
12	月	112,463	117,698	57,108	35,288	36,918	18,054	77,175	80,780	39,054

医療保健業

(規模 30人以上)

種 別 月 別		現金 給 与 総 額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与		
		総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子
平	均	42,109	58,295	29,344	32,094	44,301	22,705	10,015	13,994	6,639
1	月	31,348	44,905	21,461	31,348	44,905	21,461	0	0	0
2	月	30,239	41,563	21,339	30,007	41,198	21,211	232	365	128
3	月	38,964	55,667	25,775	32,975	46,887	21,990	5,989	8,780	3,785
4	月	31,958	43,037	23,326	31,949	43,028	23,326	9	9	0
5	月	33,333	46,195	23,723	30,238	41,965	21,237	3,095	4,230	2,486
6	月	62,364	85,962	44,243	31,541	43,103	22,663	30,823	42,859	21,580
7	月	48,173	69,015	30,076	31,809	43,887	22,514	16,364	25,128	7,562
8	月	31,747	42,927	23,082	31,747	42,927	23,082	0	0	0
9	月	43,355	61,961	27,381	32,103	43,775	23,093	11,252	18,186	4,288
10	月	33,692	46,584	23,753	33,692	46,584	23,753	0	0	0
11	月	33,118	45,995	23,167	33,118	45,995	23,167	0	0	0
12	月	87,015	115,731	64,798	34,733	47,366	24,959	52,282	68,365	39,839

荒茶の生産量1,325tとなる

＝昭和39年産茶生産量＝

去る2月茶の生産量の調査結果が農林省茨城統計調査事務所より発表されました。

生葉生産量

茶期別生葉生産量 (単位t)

	年間総数	1番茶	2番茶	3番茶	冬春秋番茶
昭和39年	5,404	3,639	773	562	430
昭和38年	5,192	3,434	831	545	382
差	212	205	△ 58	17	48

荒茶生産量

茶期別、茶種別荒茶生産量 (単位t)

	年間総数	1番茶	2番茶	3番茶	冬春秋番茶
昭和39年	1,325	835	192	142	156
昭和38年	1,278	810	202	135	131
38年との 比較	{ 差 % } 47 103.7	25 103.1	△ 10 95.0	7 105.2	25 119.1
39茶種 年別	{ ぶせ茶 普通せん茶 番茶 紅茶 } 1 1,167 157 0	1 833 1 —	— 192 — —	— 142 — 0	— — 156 —

1 栽培面積と栽培農家数

本県の茶栽培面積は14,519ヘクタールで前年よりやや増反された。新植は27ヘクタールで、そのうち25ヘクタールは県西地域である。

栽培農家数は、2万8千340戸で前年より1千100戸減少した。減少の主な原因は、動力耕耘機の普及による散在茶園栽培農家が整理されたものと考えられる。

2 生葉生産量

本年の生葉生産量は、5千404トンで前年5千192トンに比し212トン、4.1%の増となつた。これは4月下旬県北部の一部に降霜があつたが、その被害は比較的軽微にとまり、その他は全般的に好気象に恵まれ、生育が順調に経過し茎葉の伸長もよく葉質も充実し反当収量の増加と、未成木園の成園化による摘採増によると考えられる。

3 荒茶生産量

本年の荒茶総生産量は、1千325トンで前年に比し47トン、3.7%増となつた。茶期別にみると、2番茶を除いて各茶種とも生産量がふえている。

普通せん茶は、荒茶生産量の88.1%を占め、本年は1千167トンで前年より25トン、2.2%増となつた。番茶は、価格の強含みから、157トンと前年より21トン増産を示している。また、県内の紅茶生産量は極めて少なく、増産計画により逐次増反の途上にあるが、本年より試作品として若干、生産された程度となつている。

4 機械製茶工場数

本年の機械製茶工場は、165工場に前年より3工場の新設、1工場の廃業となつているが、地域別の製茶工場数は、北部62、西部91、南部11、鹿行1、となつている。

3月の消費者物価(水戸市)

本年3月の水戸市の消費者物価指数は、総合で134.5となり、前月の132.4に比べて1.6%上昇した。これは野菜が季節的に出まわり薄のうえ、異状乾燥による不作も加わつて、28.5増と高騰したことが主因であるが、菓子果物(7.0%増)乳卵(6.8%増)、家賃地代(6.2%増)などもかなり上昇した。一方魚介(5.0%減)乾物(3.8%減)などは下落している。また野菜、魚、果物など生鮮食料品を除いた指数では0.5%の上昇となつた。

水戸市の消費者物価指数 (35年=100)

	総合	食料	穀類	その他の食料	住居	光熱	被服	雑費
昭和39年3月	121.8	124.3	111.3	129.3	121.6	104.5	120.9	120.7
昭和40年2月	132.4	136.3	128.0	139.5	127.7	105.2	137.5	128.7
〃 3月	134.5	139.6	128.6	143.9	129.7	105.1	138.0	129.1
対前月比(%)	1.6	2.4	0.5	3.2	1.6	-0.1	0.4	0.3
対前年同月比(%)	10.4	12.3	15.5	11.3	6.7	0.6	14.1	7.0

昭和 39 年 月 別 産 業 別 出 勤

種 別 月 別	調 査 産 業 総 数						D			E		
	男		女		計		業			業		
	出 勤 日 数	勞働時間	出 勤 日 数	勞働時間	出 勤 日 数	勞働時間	出 勤 日 数	勞働時間	出 勤 日 数	勞働時間	出 勤 日 数	勞働時間
平 均	23.2	199.4	22.8	181.9	23.1	194.3	23.0	199.5	22.7	184.3		
1 月	21.9	176.9	20.9	167.2	21.6	174.3	22.3	188.9	21.9	172.9		
2 月	24.5	209.9	24.0	187.9	24.4	203.8	23.2	201.6	24.1	189.7		
3 月	23.3	199.7	22.7	181.2	23.1	194.5	23.4	203.4	24.1	196.0		
4 月	23.6	200.0	22.8	185.4	23.4	195.9	22.4	192.8	21.5	176.9		
5 月	22.0	188.9	21.7	175.9	21.9	185.2	22.9	196.3	21.0	171.9		
6 月	23.7	204.8	23.6	190.0	23.7	200.5	23.7	203.0	22.2	176.8		
7 月	23.5	203.3	23.1	185.5	23.4	198.2	23.9	206.2	23.0	194.7		
8 月	22.9	195.9	22.3	179.3	22.7	191.0	22.5	193.0	23.4	186.2		
9 月	23.4	200.5	23.6	184.6	23.4	195.8	22.7	196.8	22.7	184.2		
10 月	23.3	199.2	22.7	180.2	23.1	193.6	23.7	203.8	23.2	187.6		
11 月	23.2	195.6	23.3	185.5	23.3	195.5	23.0	201.4	23.9	193.1		
12 月	23.1	213.9	22.6	180.1	23.0	203.8	24.9	206.8	21.7	182.5		

昭和 39 年 産 業 別 月 別 性

種 別 月 別	調 査 産 業 総 数			D 業			E 業			F 業		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
平 均	121,021	49,110	170,131	9,868	960	10,828	6,288	1,167	7,455	77,457	34,407	111,864
1 月	120,072	45,124	165,196	10,299	905	11,204	6,498	1,112	7,610	76,545	31,746	108,291
2 月	120,008	46,137	166,145	10,303	949	11,252	6,630	1,153	7,783	75,826	32,846	108,672
3 月	120,180	47,189	167,369	10,256	943	11,199	6,722	1,320	8,042	76,007	33,184	109,191
4 月	122,888	49,891	172,779	10,021	906	10,927	6,617	1,361	7,978	78,898	34,835	113,733
5 月	122,487	49,935	172,422	9,846	896	10,742	6,164	1,085	7,249	78,938	35,268	114,206
6 月	122,201	49,702	171,903	9,729	908	10,637	5,959	970	6,929	78,808	35,113	113,921
7 月	121,745	49,701	171,446	9,684	880	10,564	5,925	1,040	6,965	78,333	34,968	113,301
8 月	121,673	49,874	171,547	9,704	876	10,580	5,977	1,104	7,081	78,008	34,904	112,912
9 月	120,003	49,660	169,663	9,712	884	10,596	5,944	1,080	7,024	77,112	34,546	111,658
10 月	119,688	49,972	169,660	9,598	874	10,472	5,818	1,106	6,924	76,791	34,755	111,546
11 月	121,155	50,835	171,990	9,997	895	10,890	6,577	1,320	7,897	77,030	35,434	112,464
12 月	120,777	51,411	172,188	9,268	1,609	10,877	6,620	1,354	7,974	77,193	35,294	112,487

日数と労働時間数一覽表

(30人以上の事業所)

F 製造業			F 卸売小売業			H 金融保険業			J 運輸通信業			L 医療保険業			K 電気、ガス、水道業		
出日	勤数	労働時間	出日	勤数	労働時間	出日	勤数	労働時間	出日	勤数	労働時間	出日	勤数	労働時間	出日	勤数	労働時間
22.8	193.5		24.9	193.6		24.5	186.5		23.4	198.1		24.0	190.7		24.0	180.7	
21.0	174.4		23.8	177.2		21.8	174.0		22.9	194.6		22.6	185.1		21.5	161.7	
24.7	207.1		25.8	192.6		24.1	188.4		23.3	203.2		23.8	189.8		23.6	174.5	
22.9	194.5		24.2	187.7		24.4	190.3		23.1	194.7		23.1	186.7		23.5	173.7	
23.3	196.6		25.4	199.4		24.5	187.6		23.7	201.9		24.4	198.4		23.8	180.1	
21.3	182.8		23.9	188.8		24.3	182.9		23.2	196.5		23.3	185.9		23.6	172.1	
23.5	201.9		25.6	201.4		25.3	191.5		23.7	202.1		25.2	201.7		25.3	187.8	
22.9	197.0		25.0	196.2		25.6	194.4		24.0	202.3		25.2	200.3		26.9	204.4	
22.1	188.7		24.6	192.5		25.3	191.0		23.9	202.0		24.0	188.2		24.5	183.1	
23.4	197.3		25.4	197.2		24.8	190.0		23.2	194.2		24.0	189.2		23.9	184.5	
22.6	193.4		24.7	190.4		25.4	177.5		23.8	196.8		24.5	192.6		25.2	189.1	
23.2	197.2		24.6	192.3		22.8	175.4		23.0	192.4		23.5	183.8		22.5	173.7	
22.4	191.0		25.3	207.2		26.3	195.5		23.4	196.8		23.9	187.3		23.9	184.1	

別推計労働者数一覽表

(30人以上事業所)

G 卸売小売業			H 金融保険業			J 運輸通信業			L 医療保健業			K 電気・ガス・水道業		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
5,461	3,192	8,653	2,648	2,900	5,548	17,865	6,358	24,223	1,840	2,390	4,230	1,434	126	1,560
5,414	2,824	8,238	2,433	2,447	4,880	17,532	5,968	23,500	1,734	2,405	4,139	1,300	114	1,414
5,482	2,772	8,254	2,562	2,421	4,983	17,841	5,879	23,720	1,829	2,319	4,148	1,314	109	1,423
5,200	3,259	8,459	2,744	2,475	5,219	17,901	5,886	23,787	1,826	2,310	4,136	1,301	114	1,415
5,349	3,429	8,778	2,643	2,767	5,410	18,022	6,471	24,493	1,859	2,425	4,284	1,291	114	1,405
5,472	3,234	8,706	2,599	2,884	5,483	18,098	6,457	24,555	1,866	2,428	4,294	1,319	104	1,423
5,500	3,226	8,726	2,669	2,885	5,554	18,131	6,485	24,616	1,849	2,412	4,261	1,353	104	1,457
5,476	3,232	8,708	2,677	2,995	5,672	18,040	6,437	24,477	1,844	2,387	4,213	1,560	140	1,700
5,528	3,217	8,745	2,731	3,159	5,890	18,114	6,470	24,584	1,854	2,385	4,239	1,560	134	1,694
5,564	3,194	8,758	2,709	3,226	5,935	17,359	6,580	23,939	1,867	2,436	4,303	1,552	140	1,692
5,543	3,245	8,788	2,639	3,226	5,865	17,696	6,616	24,312	1,855	2,395	4,250	1,552	140	1,692
5,541	3,279	8,820	2,714	3,174	5,888	17,687	6,580	24,267	1,845	2,393	4,238	1,558	146	1,740
5,490	3,389	8,879	2,658	3,136	5,794	17,948	6,472	24,420	1,850	2,383	4,233	1,550	148	1,698

茨 城 県 鋳 工

(昭和39年12月)

概 況

12月の生産指数は鋳工業157.2、公益事業では97.4となり総合では156.9となつた。これを前月と比較してみると、鋳工業(-)2.2%、公益事業(-)1.0%、産業総合でも(-)2.2%といづれも減少を示したが、前年同月に比べてみると鋳工業(+11.9%、公益事業では(-)24.0%となり総合では11.7%の増となつている。

産業別にみると

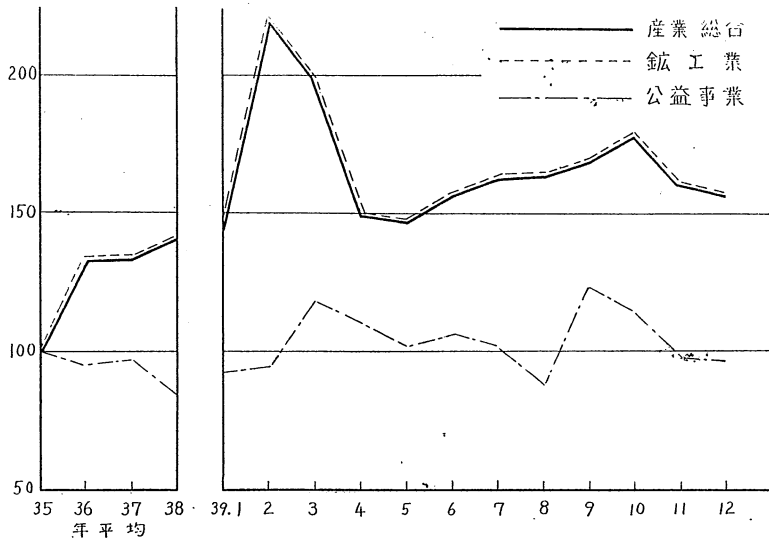
- (1) 製造業は前月比(-)2.7%と減少しているが、これは前月に引きつづき電気機械が(-)20.1%、一般機械(-)20.8%と減少したためで前年同月比では13.4%の増となつている。
- (2) 鋳業は前月比(+4.2%、前年同月比では(-)3.2%となつている。
- (3) 公益事業では前月比(-)1.0%、前年同月比でも(-)24.0%と減少しているが、これは、ガスが26.5%の増となつたが発電量が(-)11.0%の減となつているためである。

年 月	分 類	製				
		産 業 総 合	公 益 事 業	鋳 工 業	鋳 業	石 炭 鋳 業
ウ エ イ ト		100.00	0.60	99.40	11.42	70.92
昭和35年 平均		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
// 36 //		132.3	96.9	132.5	102.9	101.8
// 37 //		126.1	97.2	126.3	103.5	99.1
// 38 //		140.8	84.1	141.2	105.8	101.8
昭和38年 12月		140.4	128.1	140.5	114.6	114.1
// 39年 11月		160.4	98.4	160.8	106.5	96.0
// 39年 12月		156.9	97.4	157.2	111.0	103.6

年 月	分 類	製				
		輸 送 用 機 械	精 密 機 械	窯 業	化 学 工 業	石 油 石 炭 製 品
ウ エ イ ト		2.38	0.83	4.95	2.58	0.28
昭和35年 平均		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
// 36 //		193.6	155.5	100.3	107.0	96.2
// 37 //		215.1	653.3	98.8	90.8	94.5
// 38 //		266.7	1,064.8	100.7	94.3	77.5
昭和38年 12月		310.8	1,592.4	98.9	99.8	77.3
// 39年 11月		341.0	1,087.2	149.3	97.2	68.3
// 39年 12月		351.5	1,496.3	140.7	92.3	72.5

業 生 産 指 数

35年=100



金属鉱業		非金属鉱業	製 造 業			
			鉄 鋼 業	非鉄金属工業	一 般 機 械	電 気 機 械
25.69	3.39	88.58	2.92	17.21	10.47	27.99
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.8	120.1	136.3	128.5	140.2	155.8	143.8
112.6	124.8	129.3	128.5	107.9	145.7	171.7
113.9	139.5	145.7	133.8	138.8	169.2	145.1
117.1	106.7	143.9	145.8	176.4	91.2	118.6
113.3	274.5	167.8	174.3	221.1	157.1	176.0
120.2	194.6	163.2	185.8	225.3	124.5	140.6
造			業			
皮革工業	紙及パルプ	繊維工業	製 材	食料品工業	たばこ工業	その他の工業
0.14	1.43	2.31	3.96	10.44	7.13	4.98
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
117.9	120.5	142.3	106.8	169.5	81.8	130.2
172.1	149.7	165.2	112.6	119.0	74.0	114.2
220.3	162.2	176.7	108.0	122.7	72.0	162.2
264.9	167.7	197.5	101.0	132.6	70.3	162.9
293.7	187.4	157.7	124.5	75.8	39.2	188.9
265.7	176.3	174.6	134.6	98.1	39.0	221.5

市町村別世帯数と人口

＝昭和40年2月1日現在＝

区分	世帯	人口			区分	世帯	人口		
		計	男	女			計	男	女
県計	420,785	2,081,430	1,022,967	1,058,463	神栖村	3,057	15,888	7,789	8,099
郡計	221,340	1,134,495	552,378	582,117	波崎町	4,709	24,347	11,977	12,370
市計	199,445	946,935	470,589	476,346	行方郡	13,282	68,901	32,861	36,040
水戸市	35,495	157,969	77,094	80,875	麻生町	3,680	18,802	9,126	9,676
日立市	39,703	182,171	95,489	86,682	堀来町	1,286	6,302	2,951	3,351
土浦市	16,805	82,082	40,476	41,606	北浦村	3,328	17,591	8,193	9,398
古河市	11,119	49,608	24,022	25,586	玉造町	2,229	11,602	5,525	6,077
石川町	7,665	36,802	17,605	19,197	稲敷郡	2,759	14,604	7,066	7,538
下館市	10,637	52,761	25,721	27,040	江戸崎町	21,992	110,986	54,621	56,365
結城町	7,874	37,840	18,205	19,635	浦見町	2,571	12,747	6,052	6,695
那珂市	7,245	34,431	16,568	17,863	阿久根村	1,706	8,566	4,066	4,500
那珂市	6,835	33,377	16,206	17,171	美新利村	4,661	23,462	12,155	11,307
下妻市	5,732	28,382	13,702	14,680	阿久根村	3,500	16,795	8,438	8,357
海老川町	7,522	36,760	17,738	19,022	新利村	1,082	6,225	3,096	3,129
常陸太田市	7,817	37,946	18,428	19,518	利根村	1,790	8,960	4,336	4,624
勝田市	9,099	53,321	28,829	24,492	内川村	2,400	12,013	5,821	6,192
高萩市	7,355	34,266	17,024	17,242	東河塚村	2,400	8,688	4,108	4,580
北笠市	12,092	57,853	28,398	29,455	新治郡	2,540	13,530	6,549	6,981
	6,450	31,366	15,084	16,282	出島村	15,525	78,793	38,292	40,501
東茨城郡	26,120	129,782	63,202	66,580	玉里郷	3,414	16,606	8,146	8,460
常陸小美野町	1,740	9,364	4,521	4,843	八千代村	960	4,663	2,195	2,468
茨城町	5,662	29,355	14,500	14,855	新桜村	5,601	29,296	14,190	15,106
鹿嶋市	3,060	15,651	7,565	8,086	波田村	2,118	11,271	5,540	5,731
水戸市	2,964	14,278	7,003	7,275	伊奈波村	1,585	7,872	3,830	4,042
日立市	2,400	13,235	6,662	6,573	筑谷大	1,847	9,085	4,391	4,694
古河市	2,355	10,846	5,190	5,656	波田村	17,283	86,042	41,533	44,509
下妻市	1,778	8,167	3,881	4,286	伊奈波村	4,048	20,534	10,050	10,484
高萩市	1,391	6,626	3,181	3,445	和原村	2,172	11,391	5,426	5,965
北笠市	4,770	22,260	10,699	11,561	里波村	1,994	10,215	4,920	5,295
西茨城郡	11,679	59,240	28,587	30,653	豊筑大	2,168	10,655	5,184	5,471
友部町	3,800	19,376	9,313	10,063	大穂村	4,658	22,561	10,804	11,757
茨城町	2,756	13,510	6,550	6,960	真壁郡	2,243	10,686	5,149	5,537
友部町	691	3,643	1,792	1,851	関野町	14,203	74,229	35,867	38,362
七岩	4,432	22,711	10,932	11,779	明真村	2,708	14,585	7,037	7,548
那珂郡	20,771	105,483	52,093	53,390	大協村	3,080	16,445	7,935	8,510
那珂町	2,862	16,675	8,803	7,872	和野村	4,317	21,635	10,421	11,217
東那珂町	6,148	31,100	15,299	15,801	協和村	1,428	7,340	3,592	3,748
瓜連宮方町	1,412	6,993	3,349	3,644	結城郡	2,670	14,221	6,882	7,339
瓜連宮方町	4,800	23,583	11,455	12,128	千代川村	9,446	48,979	23,667	25,312
山美町	2,542	12,202	5,969	6,233	八千石村	4,235	23,144	11,205	11,939
久慈郡	1,501	7,565	3,691	3,874	石下町	1,594	7,576	3,659	3,917
金砂郷村	1,506	7,365	3,527	3,838	猿島郡	3,617	18,259	8,803	9,456
水里大	13,749	66,882	32,224	34,658	三和村	20,976	118,517	58,362	60,155
大里	2,731	13,913	6,676	7,237	五和村	3,278	21,102	11,021	10,081
多賀郡	2,187	10,267	4,884	5,383	岩井村	1,562	8,520	4,212	4,308
十王町	1,371	7,206	3,429	3,777	境井町	3,334	18,804	9,093	9,711
鹿島郡	7,460	35,496	17,235	18,261	馬谷町	2,533	14,214	6,899	7,315
旭鉾大鹿	2,214	10,870	5,358	5,512	相馬郡	6,104	33,797	16,582	17,215
田洋野島	21,930	116,909	56,917	59,992	取手町	4,165	22,080	10,555	11,525
大鹿	1,961	11,515	5,559	5,956	北相馬郡	12,170	58,882	28,794	30,088
	5,453	28,205	13,677	14,528	守谷町	2,357	11,501	5,623	5,878
	1,831	9,787	4,676	5,111	手代町	5,653	25,652	12,603	13,049
	1,824	9,936	4,876	5,060	藤利町	2,451	12,984	6,297	6,687
	3,095	17,231	8,363	8,868	利根町	1,709	8,745	4,271	4,474

この調査の人口と世帯数は県において推計にもとづき作成したものである。

藍綬褒章の榮譽

中山卯一郎氏に



猿島郡岩井町の統計調査員中山卯一郎氏は、国勢調査その他統計事業に功勞のあつた全国19人のうちの1人として、去る3月27日政府において藍綬褒章の授与が決定、その伝達式が4月

9日午前11時都道府県会館大ホールではれやかに行なわれた。

本県統計関係では四人目である。

中山氏は現住所の岩井町辺田311番地で、明治25年生れの72才。明治43年県立水海道中学を卒業後一時町役場書記などを勤めたが、大正3年から家業の農業に専念篤農家として近隣の信望をあつめ各種の公職等を歴任し、戦前戦後を通じて農村の振興と民生安定などに貢献され、その功績はまことに大きなものがある。

家庭は現在長男夫婦と孫たちに囲まれて平穩な余生を楽しんでいる。夫人は数年前他界され、二男二女の四人はそれぞれ独立あるいは嫁ぎ家業に励んでいる。

氏は大正3年から今日まで農業のかたわら、岩井町内

を特区に統計調査を地道に続けてき、その努力と功績が認められたものであるが、生来温厚着実、ち密な性格できちょうめん、責任感の旺盛な持主。統計事業の功績については、大正9年の第1回国勢調査から毎回国勢調査は勿論、その間農商務統計調査員、資源調査員、常住人口、住宅統計、農業センサスなど各種の統計調査員に任命され、何れの統計調査においても氏に係る報告は訂正加筆の要のない立派なものであつた。

日頃氏は「統計こそ国の基」という信念に徹し、誠心誠意その業務にぼつ頭、晴雨にかかわらず農村地帯を地味にかけ巡り、また調査員訓練会や研修会等には率先出席旺盛な意慾をみせている。その努力の結果、町からも数次の表彰をうけている。

今回の国家表彰は永年の統計調査についてその顕著な功績にむくいるに誠にふさわしく、また本県9千名調査員の模範とするところである。今後氏には本県統計界の発展のためのご教示をお願い申しあげるとともに、ご自愛頂き健やかに幸多き余生をおくられることを祈るものである。

統計課人事異動

新		旧
秘書公聴課	岩下和子 (昭和40年4月10日付)	統計課庶務係
統計課庶務係	上久保静枝 (昭和40年4月1日付)	〃 広報資料係
退職	北条登利子 (昭和40年4月30日付)	〃 広報資料係

昭和40年度統計調査と予算

各省庁関係

昭和40年度の統計関係予算も別表の如くきまつたが、本年度統計界にとつての朗報は、何んといつても統計調査員の手当が、1日単価現行350円から500円に引上げられたことであろう。昨年統計審議会が700円とすることが妥当であるとの答申をしたが、各省庁は一挙に現行の倍額を要求することは実現の可能性もうすいので、2年計画で実現を期し、5割増の550円を統一要求していたものである。現在500円は高いものではなく、その上大蔵省は単価引上げの条件として能率向上を要求しているので、手放して喜んではいられない。

各省庁のうち目立つたものを拾つてみると

総理府統計局

昭和40年国勢調査で予算総額22億8千余万円、5年毎に行なう人口センサスである。本年がその該当年、10月1日午前零時を期して行なわれる。

今回の結果については、早期公表をはかるため光学式読取装置を導入している。

昭和31年以降3年毎に実施の就業構造基本調査がある。全国の約百分の1に当る26万世帯に常住する15才以上の者について7月1日現在で就業状態の詳細を明らかにするもの。

経済企画庁

景気動向予測資料の充実をはかるため、年2回行なわれていた消費者動向予測調査が年4回に拡充された。

毎月貸金支払調査で貸金動向の早期は握がはかれ社内金融の実態は握のため従業員金融調査が新たに認められた。

文部省

3年毎の学校教員調査が行なわれるほか、高校教育過程実施状況調査が新規に認められた。

厚生省

新規として原爆被爆者実態調査、離職者及び老令退職者実態調査等がある。

農林省

中間農業センサスの集計経費として、2億5211万円、食糧消費及び家族生活調査の準備調査費として、171万円が認められたほか、都市水産物流通調査、近郷野菜の流通調査、プロイラーの流通調査、農民意識調査、農林業動態調査などがある。

通産省

新規事業としては、割賦販売実態調査、プラスチック成形工業動態統計がある。

労働省

新規事業としては、地域別労働者生活環境調査、労働費用調査がある、その他ほぼ例年どおり。

運輸省

新しく大都市交通センサス、そのほか例年とおり。

建設省

住宅建設実態調査が唯一の新規事業である。

統計基準局

地方統計職員実務研修はほぼ本年度と同規模で実施される。都道府県専任職員費はベースアツプ分が認められただけだが国勢調査実施に伴なう事務量増大に備えて、臨時職員配置費として2千余万円が認められた。

県関係

県単調査として毎年行なわれている農業基本調査、県民所得推計、常住人口調査が今年も行なわれる。

その他鉱工業生産、農林水産業生産、消費者物価、雇用賃金等各種の指数調査がある。また国勢調査の付帯調査として、昼間人口調査、工業統計調査の付帯調査として工業実態調査がある。変つたところで本県の県民性をとらえるべく調査費は少ないが県民性調査が予定されている。

都道府県統計主管課を通ずる調査一覧

(単位千円)

主管省庁	調査名	39年度 予算額	40年度予算額		調査 系統	調査 方法	調査期日
			総額	うち委託費			
総理府統計局	国勢調査	—	2,280,149	1,805,546	B	C	10月1日
	就業構造基本調査	—	80,893	68,661	B	S	7月1日
	労働力調査	76,359	97,496	88,417	A	S	毎月
	小売物価統計調査	46,382	58,225	53,240	A	S	〃
	個人企業経済調査	9,558	11,763	10,078	A	S	毎4半期
	家計調査	101,860	116,931	84,029	A	S	毎月
経済企画庁	法人企業投資実績調査	4,104	4,104	2,938	A	C	5月
	法人企業投資予測調査	3,085	3,978	1,909	A	S	年4回
	消費者動向予測調査	10,986	19,492	16,753	B	S	〃
	民間非営利団体等調査	2,369	2,565	1,675	A	S	未定
文部省	学校基本調査	16,368	19,082	16,604	B	C	5月
	学校保健統計調査	5,623	6,758	5,339	B	S	4月
	学校教員調査	—	9,823	4,340	B	C	6月
農林省	中間農業センサス	475,354	252,106	231,662	B	C	
	食糧消費および家族生活調査	3,053	1,707	813	B	S	未定
通商産業省	商業動態統計調査	34,884	41,505	34,349	A	S	毎月
	割賦販売実態調査	—	6,119	4,935	A	C	未定
	工業統計調査	117,801	144,418	115,097	B	C	12月末日
	工業用地用水調査	4,440	7,877	3,432	B	C	〃
	鉱工業動態統計調査	90,519	112,373	49,179	A	S	毎月
	機械器具流通統計調査	9,656	12,093	8,579	A	S	〃
	プラスチック成形工業動態統計	—	3,964	3,197	A	S	〃
労働省	毎月勤労統計 甲調査	17,761	17,830	14,388	A	S	〃
	〃 乙調査	37,473	55,129	52,885	A	S	〃
	〃 特別調査	5,637	8,089	6,115	A	S	7月

(注) A：国都道府県 B：国都道府県市町村 C：悉皆調査 S：標本調査 39年度予算は当初予算額である。

☆編集室から☆

昭和40年度の第1号をむかえましたが、今年もご利用ご活用をお願いいたします。

表紙も新しく親しみやすいようデザインしました。模様は湖上の白帆を圖案化したものです。

統計茨城という題字の揮毫を知事におねがいをいたしましたところ、知事も統計の発展のため喜んでお引きうけを頂きました。誌上をかりまして厚く御礼申しあげます。

人間雑話は長い間読者の皆様に愛読されてまいりましたが、3年近くも続いたのでこの辺で一応中止したいと

思います。筆者の茨大教授の塚本先生には、御多用中にもかかわらず毎月執筆、こんととしたこの社会の中で私達の人生観、社会観など諸々の倫理や処世について爽風を送っていただきました。深く感謝いたします。

人間雑話にかわつて登場するのが郷土の歴史や古事などの研究家として有名な前田香径先生に「人物郷土史」と題して連載をお願い申しました。私達の郷土の埋もれた歴史や人に知られざる歴史や古事、風習などを発掘していただき、この私達のはぐくまれた郷土に一層思いを新たに今後の郷土の発展の参考として頂ければ幸いです。ご愛読を願います。(Y.M)

ミ さくらバツバツと統計の年となりミ

弥生の月、国花さくらの開花によつて万物躍動の時至る。諸帳簿も新しく新会計年度、そして希望の入学式等春のニュースは明るい。生物がことごとく活気づき、野も山も黄緑に衣替して華やかな春のベールに包まれる。統計界も40年度は5年ごとに回つてくる当り年、農業センサスの集計に始まり、学校教員調査、就業構造基本調査、そして10月1日一般に親しまれている伝統の国勢調査等新規の統計調査が続き、本年はどうやら数字に追いつけられて一年が終つてしまうようである。

ミ 春異常さくらも首をひつこめるミ

今年は例年にない天候不順、3月の水戸の降雨量は27.4ミリで例年3月の雨量としては最低、おまけに低温が続き4月6日は-3.5度と水戸気象台始まつて以来の最低と新記録続出オリンピックならば金メダルというところ、普通の年の北海道の気温に匹敵するという。一般家庭にも野菜の品不足がひびき家計簿に穴があきそうである。

ミ ランドセル背負つて一年生らしくミ

ランドセルを背負えば、甘つたれのわがままなやんちや坊主でも急に一年生らしく頭の前から足の先までみんな新しく朝早くから仕度をして学校へ行きたがる。

今年の小学校一年生は3万7千と推定される。終戦つ子と呼ばれた児童の激増によつて年々増加してきた児童数も昭和29年の入学者6万248人を頂点として漸次減少を続けてきたが、昭和39年の3万6687人を最少として本年からは若干増加の傾向をみせはじめたようである。

ミ 手をつなぐ一年生にさくら散りミ

可愛らしい一年生が、お手々をつないで輪になつてさくらの下に、結んで開いてなどと唄つて踊つて遊んで、今日の学科が終る。先生もお守り役としていろいろと苦労の種も多いのがこの時期、今年は例年になく寒気のためまださくらのつぼみは固く、異例のさくらのない入学

式に終つてしまつたようである。

ミ 春の山大きく背伸びして雪崩るミ

山野が新緑に包まれて、春もたけなわになつてくると長い間白いフトンをかぶつて安眠をしていた山々が冬の眠りから目覚めて大きなあくびをして背伸びをするたびに雪崩となつて人々の尊い命を奪うことが多いようである。山の雪崩は春の先ぶれ、雪山の美しい姿からやがて紺色の山本来の雄姿を表わし世人の目を楽しませてくれることであろう。

ミ 陽炎を牛がたべてる春の土堤ミ

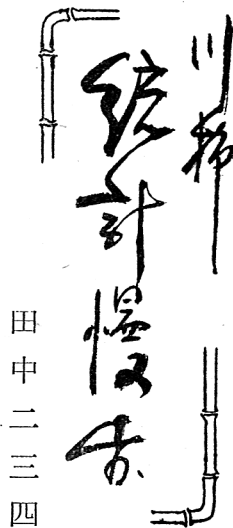
長堤十里、陽炎がゆれて放牧の牛が悠々と草を喰べる姿はまさに一幅の絵、このどかな春の風景の下に人は生きるために黙々と働き、牛もその一つの資本として生きるために草を喰べ続け、やがて牛なべに入っている運命に置かれていることは牛にはトンとご存知のないことであろう。

ミ センサスの集計というややつこさミ

農業センサスの調査票が集められ、いよいよ春4月ともなれば集計の時期、他人はお花見の気分には浮き浮きとするこの好季に統計マンは集計表とにらめつこをしながらソロバンにかじりつき、計算機を回さなければならぬ。センサスの集計こそ、統計の仕事の中で、手集計として一番ややつこしいもの、Aの表とCの表、AとD、あるいはBとDというように表と表との関連するカ所が多く、うっかり集計手順を誤るととんでもないことになるらしいから御用心が肝要。

ミ 空襲のニュース平和な空で聞きミ

空襲、敵機、基地爆撃等、大戦時を思い出させるような暗いニュースがブラウン管を通じベトナムから流れてくる。ベトナムの空はきつとあの頃の日本のように。いつまでも続けたい平和、戦争はごめんだ、早くベトナムの空に平和が訪れることを祈る次第。



田
中
二
三
四

(9)

統計の交差点

10月1日に国勢調査

政府は4月9日の閣議で、10月1日に第10回国勢調査を実施することに正式に決定した。

国勢調査は大正9年の第1回以来ほぼ5年ごとに行なわれており、調査結果は市町村別の人口概数を年内に、確定数を明年5月末までに公表する予定であるが、従来4カ月かかったものを光学式読とり装置を採用して、調査後約20カ月以内に集計を完了することになっている。

昭和40年度茨城県統計大会開催日時きまる

毎年統計関係者が一堂に会し盛大に行なわれているが今年度の大会の日時がこの程決定したのでお知らせいたします。行事内容等については未定

大会開催期日 昭和40年7月6日(火)

昭和39年度茨城県統計協会総会

上記の総会が去る4月5日水戸市水府荘において開かれました。午前10時半開会のことばに続いて、会長の挨拶があり議案の審議に入る。午後3時下記議案を原案どおり承認可決された。

記

- 1 昭和38年度歳入歳出決算の承認について
- 1 昭和40年度事業計画について
- 1 昭和40年度歳入歳出予算について

昭和40年度実施予定の講習会

県並びに市町村の統計関係職員の資質の向上、統計機械の拡充強化を目的として、今年も各種講習会が開かれますが、実施予定の主なものは次のとおりであります。詳細については確定次第お知らせいたします。

記

統計実務講習会 7月下旬(2日間) 於筑波町
地方統計職員業務研修(12月上旬) 於水戸市
第1回(4日間) 第2回(4日間)

稲敷郡統計事務研究会発足

稲敷、新治、北相馬の3郡で結成していた土浦地方統計事務連絡協議会を発展的に解消し、それぞれ各郡毎に郡研究会を結成すべく準備中でありましたが、4月1日稲敷郡統計事務研究会の発足をみました。同会は郡内統計関係職員の相互の理解と研修等を目的に、会長、会則などをきめ事務所を会長である阿見町役場内におく。

後藤統計教育研究部長勇退

県教育研究会統計教育研究部長の勝田市立第三中学校長後藤末先生は、去る3月後進に道をひらき勇退された。教職在年40余年。氏は統計教育の重要性を早くより認識、昨年同部長であり勇退された元水戸市浜田小学校長の油川氏と共に県教育研究会の中に統計教育研究部の地位を確保された功労者である。県統計教育研究を、発足以来今日のように組織的にも大きく発展したのも氏が推進力として、献身的にご努力された賜のと思われる。現在の統計教育界には誠に惜しい存在である。今後のご健康とご発展を祈るものである。

下館市統計調査員大会

昭和39年度上記大会が、同市民会館において去る3月

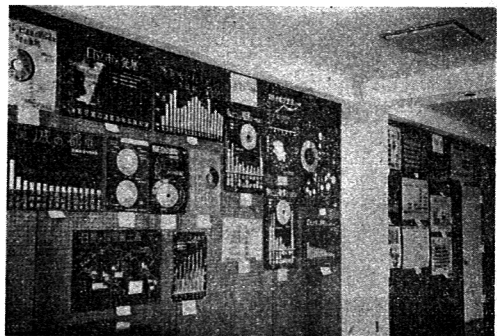
27日全調査員が集まり開かれました。午前10時大会の開会のことばに続いて行事は順調に進み功労者の表彰等を行ない午前中で終了した。

下妻市統計大会

昭和39年度の下妻市の大会が、3月29日中央公民館で全市の調査員が参集、盛大に行なわれました。大会行事は10時開会、市長あいさつ、表彰などあり有意義におおつた。表彰者は横堀孝一氏他7名

日立市統計調査員大会

第8回日立市統計調査員大会が、去る昭和40年3月8日市内記念図書館で盛大に行なわれました。当日は市内の全員が参集され、定刻午前10時開催、予定どお行事は万才三唱で午後0時半終了した。この大会で表彰をうけられた方は県統計協会総裁賞の益子開介氏他10名である。この大会と同時に開かれた同市内小中学校の統計図表展も開かれました。



昭和39年度水海道市

優良統計調査員表彰式

昭和40年3月29日午前10時、市内公民館で開かれました。開会の辞に続いて表彰状の授与、市長あいさつ、来賓の祝辞、受賞者謝辞等あり午前中に終了した。受賞者は県統計協会総裁賞、市長賞をうけられた森田清五郎氏他9名

笠間市第4回統計大会並びに総会

市統計協会総会をかねて笠間市統計大会が去る3月22日市内青年研修所で行なわれました。午前10時開会の辞市長の挨拶、表彰など大会行事を終つた後市協会総会を開き38年度決算、40年度予算等について審議、予定どおり議事を終了午後解散した。本日の大会で表彰をうけられた方は、中田正雄氏他8名

昭和40年度都市統計事務協議会総会

去る4月15日水戸市で開かれました。主な議事は次のとおり

- 1 昭和39年度歳入歳出決算承認の件
- 1 昭和40年事業計画について
- 1 昭和40年予算について

近 着 統 計 図 書 案 肉

図 書 名	調査年 刊行年	発 行 者	図 書 名	調査年 刊行年	発 行 者
総 記			事業所統計調査結果報告	38 年	山 形 県
日本統計制度再建史		行政管理庁統計基	工業製品等流通調査報告書	38 年	佐 賀 県
事業概況	39 年	準局	学校保健統計調査報告	39 年	東 京 都
日本統計月報(解説編)		〃	学校基本調査報告	39 年	〃
国勢調査報告(10%抽出)	35 年	総 理 府 統 計 局	都民所得推計結果報告	38 年	〃
経済・産業			工業統計調査結果	38 年	〃
経済要覧	40 年	経済企画庁調査局	埼玉県輸出産業	39 年	埼 玉 県
法人企業統計年報	38 年	大蔵省証券局企業	県民所得推計報告書	38 年	熊 本 県
ポケット農林水産統計	40 年	財務課	岩手県統計年鑑	38 年	岩 手 県
国富調査報告	35 年	農林省統計調査部	福井県統計年鑑	37 年	福 井 県
百貨店販売統計年報	39 年	経済企画庁	県民所得推計報告書	38 年	栃 木 県
株式分布状況調査	38 年	通産大臣官房調査	県民所得推計結果報告書	38 年	佐 賀 県
小売物価統計調査年報	〃	統計部	愛媛県統計年鑑	38 年	愛 媛 県
鉱工業生産活動	39 年	大蔵省証券局企業	和歌山県統計年鑑	38 年	和 歌 山 県
		財務課	教育統計調査報告	39 年	山 形 県
		総 理 府 統 計 局	工業統計調査結果の概況	38 年	北 海 道
		通 産 省	群馬県統計年鑑	38 年	群 馬 県
教育・社会			県民所得推計結果報告書	38 年	青 森 県
文部統計速報	39 年	文 部 省	道民所得推計結果報告	〃	北 海 道
事業所統計調査報告(岐阜)	38 年	総 理 府 統 計 局	福島県統計年鑑	〃	福 島 県
〃 (宮崎)	〃	〃	県民所得報告書	〃	福 岡 県
〃 (香川)	〃	〃	長野県の工業	〃	長 野 県
〃 (茨城)	〃	〃	消費者物価調査年報	39 年	神 奈 川 県
〃 速報	〃	〃			
住宅統計調査結果速報	〃	〃	茨 城 県		
事業所統計調査報告(長野)	〃	〃	主要農産物の収量調査結果	38 年	県 統 計 課
〃 (鹿児島)	〃	〃	(2)		
〃 (新潟)	〃	〃	茨城県農協15年史		県 農 政 課
〃 (佐賀)	〃	〃	事業所統計調査結果報告書	38 年	県 統 計 課
〃 (大分)	〃	〃	毎月勤労統計調査年報	39 年	〃
〃 (山梨)	〃	〃	研究学園都市関係の雇用動	40年3月	県 職 業 安 定 課
〃 (鳥取)	〃	〃	向調査概要		
〃 (岡山)	〃	〃	市民所得	38 年	石 岡 市
各都道府県			村 勢 要 覧	40 年	東 村
島根県生産指数		島 根 県	小売商業の現状と問題点		県 商 政 課
長野県鉱工業生産指数	7~9月	長 野 県	農業労働災害実態調査に		県 農 協 青 年 同 盟
工業統計調査結果表	38 年	兵 庫 県	関するレポート		
県民所得の概要	38 年	山 梨 県	教育統計報告書	39 年	県 教 育 庁
県民所得推計報告書	38 年	岩 手 県	農業所得統計	38 年	茨 城 統 計 調 査 事 務 所
神戸統計書	38 年	神 戸 市	茨城農林水産統計年報	38 年	〃
県民所得推計結果概要	38 年	千 葉 県	(水産編)		
教育統計調査結果報告	39 年	山 口 県	〃 (農林水産編)	〃	〃

前田香徑

水戸藩二百余年間には偉い人物があまた世に出ている。ところが藩末になつて朋党の争いが続き、同藩の家臣たちが、天狗党と諸生党の両派に分れて血を血で洗うような惨劇を展開したことは、水戸にとつてまことに不幸なスキャンダルだつた。明治になつて史家はおおよそ天狗党を正義の士の集りとし、諸生党を奸悪の徒のグループときめてしまつたことには勅諭その他いろいろの理由がある。そのために先賢に対する人物評価は妥当を欠き、天狗党といえども二もなくすべて尽忠の志士と見、諸生党といえればピンからキリまで不義の賊徒ときめつける傾向があつた。その実例をここに詳しく述べる余裕はないが、すでに贈位の恩典に浴した志士といわれる藩士の中にも、不逞非道の行為のあつた者も混つているし、社会的に、あるいは文化的に功勞のあつた者も諸生党なるが故にかえりみられず沈淪している例が多いのである。

ここに紹介する大久保今輔なども、郷土の生んだ偉大な人物として、大いに顕彰されていはいはずなのに、彼は諸生党の巨頭たちと交渉があつたために、水戸藩は彼を稀有のベテン師ときめつけてしまつて、残されている諸資料は彼に対して殆んどが悪評ばかりで、それを弁護しようとする者は一人もいない。そればかりか、彼の業績は故意に抹殺されてしまつたらしく、彰考館の学者たちの書いたものも、彼のことに触れると、こぞつて悪名を冠せて排斥している。

ところが他藩に残る資料を見ると、多くはその人物を高く評価し、今輔を優れた経世家と賞揚している者さえある。肥前平戸の城主松浦静山は彼を引見しそのことを「甲子夜話」に載せているが、静山の筆致は今輔に好意的で、詐欺師ともベテン師ともいつていない。小説や講談に登場する今輔の人物には虚偽の影が濃厚にまつわりついていても水戸学者が彼を指弾するほど悪党扱いはしていない。

ともあれ今輔という人物の正体を知らない読者のために、まず彼の略伝をここに記しておきたい。

今輔は常陸国久慈郡亀作村(現常陸太田市)に生れた。真弓山麓の台地にいまも百戸あまりの農家が散在する亀作は、耕地の少ない一寒村で特に彼の生家は田畑が1町歩にも足りない貧農だつた。父は文蔵、母はひなといつたが、その間に彼は宝暦7年(1757)正月3日に誕生した。父文蔵は彼が5才のときに病死し、母のひなは文蔵の弟と逆縁したことになつているが、このことについては後に述べる。実は叔父であり義父であるこの人に14才まで養われ、毎日百姓仕事に追い使われていた今輔は明

治7年(1770)夏、青錢13文を持つて家出し、水戸城下にたどり着くと鍬の柄を作る職人の家に弟子入した。まもなく彼はその親方の世話で藩士某の屋敷に仲間として住みこんだが半歳で暇をとり、それから江戸へ発足した。道中は橋の下や辻堂の縁に夜をあかし、知らぬ農家の軒先に立つて飯を乞うなど物乞の姿そのままであつたと伝えられている。

江戸に出てからの今輔は、どんなコースをたどつて出世街道をあるいたか、その後2、30年間の彼の生活は殆んど知られていない。最初は酒屋の丁稚奉公に住みこみ梅拾いをしたとか、あるいは大名屋敷に雇われて草履取りをしたとか、断片的な資料はあるが、詳しいことは分つていない。23、4才のころ堺町の芝居に出入しているうちに、当時の名優瀬川菊之丞の衣裳番をつとめることになつたのが、彼の開運第一歩だといわれている。その後彼は京橋に上総屋とよぶ店舗を開き堺町歌舞伎の金主になつたのは安永5、6年、30才前後のころと思われるが、彼の大躍進は幕府の老中水野出羽守忠成に知られ、その庇護のもとに営業を拡張してから俄かに顔を売り、終に江戸一流の銀主にまで成上り、文化14年(1817)61才のとき水戸藩の江戸家老榎原淡路守の推挙で最初5人扶持の士籍に列し、以来着々と加増され文政10年(1827)には留守居物頭の要職に抜擢され、食禄五百石を給せられる身分にまで出世したのである。彼のような人物は郷土にも異例といつてよかろう。

文化、文政といえれば賄賂政治の田沼意次はすでに没落したが、風俗は極端にみだれて精神的のゆるみがまだ庶民の生活の上に見られた時代である。幕府も大町人を中心とする商業高利貸資本に首の根つ子を抑えられていた時代の余弊はまだまだ一掃されていない。運上金、冥加金を出せば土分になれるし、特権営業の許可も得られた。

14才のとき乞食同様の姿で江戸に出た今輔はもともと貧農の子であり、彼の欲望といえれば物慾以外にはなかつたろう。彼は単身でしかも縁故もない花の都の江戸に出たが、一個の田舎者が普通の世渡りをしていては、自分の夢を実現することなどはとてもできるはずはなかつた。常に物欲によつて動いた彼はまた物欲によつて他人を動かした。すなわち彼は権門に結びついてその特権を巧みに利用した。それには無論賄賂もたびたび贈つたと思われる。彼がベテン師といわれる所以であるが、その時代に彼は進物をそれほど罪惡視していたであらうか。西鶴は「銀さえあれば何事もなる事ぞかし」といつて、金銭をけがれとする武士道徳を笑つているが、それはそれとして今輔には他にどんな悪徳行為があつたろうか。

(つづく)